

# 鶏卵の需給見通し

2024年(令和6年)3月

一般社団法人 日本養鶏協会

# 目 次

1. はじめに .....	2
2. 令和5年～令和6年上半期(2月まで)における需要、供給及び価格の動向	
2.1. 需要 .....	5
2.2. 供給 .....	13
2.3. 価格 .....	22
3. 短期的な見通し[令和6年下半期～令和7年上半期]	
3.1. 需要 .....	27
3.2. 供給 .....	29
3.3. 価格 .....	30
4. 長期的な見通し[令和7年下半期～令和12年]	
4.1. 需要 .....	31
4.2. 供給 .....	31
4.3. 需給の動向 .....	32
5. 今後の課題 .....	34

## 【鶏卵の需給見通し】

鶏卵生産者経営安定対策事業費補助金交付等要綱（令和4年4月1日3畜産第203号制定農林水産事務次官依命通知）第20の3により作成するものです。

## 1. はじめに

令和5年から令和6年上半期（2月まで）を振り返ると、前半と後半とで需給バランスが大きく変化した。

令和5年の前半は続発した高病原性鳥インフルエンザ(以下、「HPAI」と称す)により生産量が急減し供給不足となり、生産コストの上昇と相まって鶏卵の卸売価格(東京全農Mサイズ基準値。以下、「卸売価格」と称す。)は高騰した。しかしながら、後半は供給が回復傾向に向かう一方、それ以上に需要の回復が遅れ、その結果、後半は需給が緩み、令和5年6月下旬以降から、若干上昇した時期もあったものの概して下落し続け、令和6年には卸売価格は大きく下落した。令和5年から令和6年上半期(2月まで)における鶏卵の需給をめぐる状況を総括すると以下のとおりである。

この鶏卵需給見通し令和6年3月版は、令和6年3月12日に開催された鶏卵の需給見通し検討委員会での議論に基づき取りまとめたものである。

### (回復が始まった供給)

令和4年10月からかつてない大規模なHPAIの発生により(表1-1)、供給が急激に減少し鶏卵不足が発生した。その際、供給不足を埋めるため、代替品の利用や殻付き卵の輸入量が増加した。令和5年5月13日を開始日とした「HPAIの清浄化宣言」が発表され、令和5年の年間の餌付け羽数は、前年比102.4%であったものの、令和4年度シーズンのHPAI大規模発生時と比較すると、いまだに完全な回復には至っていない。

### (遅れている需要回復)

令和5年後半より鶏卵不足は徐々に解消されたものの、HPAI大量発生の影響による供給制限及び卸売価格の高止まりの結果、加工産業や外食産業では、鶏卵を使用する商品の製造・販売の中止・休止や原材料としての鶏卵の代替品を使用した商品の開発が進んだ結果、現在においても需要の回復が遅れている。今後の鶏卵の需要の回復のための条件として、鶏卵の安定供給が強く期待されている。また、小売価格については、徐々に下降してきているものの、家計消費は令和4年のHPAI発生前の水準までは回復していない。

### (令和4年度シーズンと比較して沈静化しているHPAIと能登半島地震の被害)

令和6年3月22日現在、採卵鶏においてはHPAIの発生は8事例で約73万羽の殺処分となっており、令和4年度シーズンと比較すると発生件数、殺処分羽数とも大幅に減っており、令和5年度シーズン末に向けて再度HPAIの発生の可能性は否定できないものの、現時点では、HPAIの発生状況が供給に深刻な影響を与えてはいない状況である。また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、養鶏生産者も被害を受けた。被災した鶏卵生産者に対しては、国等より、金融支援、被災鶏舎の再建等支援のほか、鶏卵生産者経営安定対策事業加入者に対しては、飼養羽数の減少に応じた負担金の軽減措置等が取られている。

(令和6年1月まで下降している鶏卵卸売価格)

需給の緩みを反映し、月毎の卸売価格も最高値だった4～5月の350円/kgから12月には247円/kgまで下がった(図1-1)。また、令和6年の1月には180円/kgまで下降した。その後、卸売価格は、同年2月6日には再び上昇し、同年3月5日には210円/kgとなったものの、昨年と比較すると、大幅に低い卸売価格となっている。

(鶏卵の生産コストの上昇)

令和6年に入り卵価が下落する中、鶏卵の生産コストの半分以上を占める飼料代の高止まりをはじめとし、鶏卵の生産コスト増加が農場経営をいまだ圧迫している。

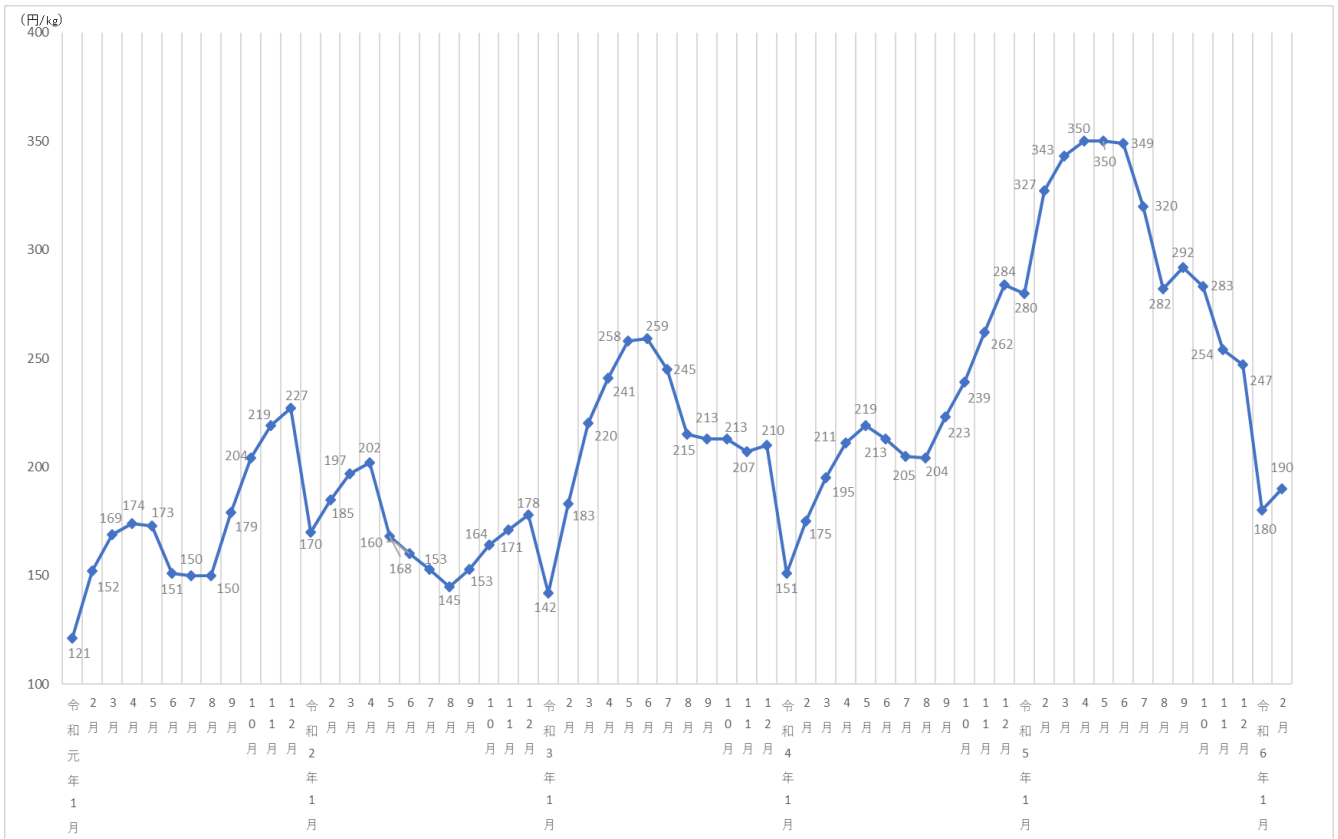
表 1-1 令和4年度及び令和5年度の採卵鶏のHPAI発生状況及び殺処分数

令和6年3月22時点)

	令和4年シーズン (10月28日～4月7日)	令和5年シーズン (11月25日～3月22現在)
発生都道府県数	26道県	8県
事例数	84事例	8事例
殺処分数(採卵鶏)	約1,654万羽	約73万羽

表 1-2 能登半島地震による採卵鶏の被害状況令和6年3月22時点)

被害発生県	石川県	富山県
被害生産者数	2生産者	2生産者
農場数	3農場	2農場
被害羽数(採卵鶏)	約80万羽	約14万羽



※JA 全農たまご(株)月毎の「東京全農Mサイズ基準値」

図 1-1 鶏卵卸売価格

## 2. 令和5年～令和6年2月における需要、供給及び価格の動向

### 2.1. 需要

#### 2.1.1. 家計消費

(令和4年を下回った鶏卵の家計消費量)

総務省の「卵の一人当たり家計消費量及び支出金額」では、令和5年1月～12月における鶏卵の一人当たりの家計消費量は、前年比93.9%となり、11か月連続で前年を下回っている(表2-1)。

POSデータの分析によると、令和5年における全国のスーパーマーケット鶏卵販売数量は総務省の結果とほぼ同様、前年比94.2%となっている。品不足と高卵価による買い控えにより、小売価格は令和5年7月の270円/パックをピークに下降し、令和5年12月の家計消費量は14か月振りに前年同月を上回った。しかし、令和6年1月の前年同月比84.2%だったことから、まだ家計消費は回復していないと考えられる(表2-2)。

なお、「たまご白書2023」(キューピー株式会社)によると、たまご購入の決め手は、3年連続で「価格」が1位となった。特に令和5年は、その割合が42.6%と過去3年間で最も高かったことを踏まえると、鶏卵の小売価格が高騰したことにより、消費者による鶏卵の購買行動は、一層、鶏卵の小売価格に影響されるようになってきていると考えられる。

表2-1 卵の一人当たり家計消費量及び支出金額について 単位:g、円

2021年(令和3年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
卵(支出金額)	273	265	294	296	310	295	288	307	294	303	290	309	3,524
前年比	109.8%	100.8%	97.8%	94.0%	96.2%	103.7%	102.1%	109.7%	107.6%	106.3%	104.4%	101.8%	102.6%
卵(購入数量(g))	951	920	943	978	1,004	882	903	915	902	942	924	946	11,210
前年比	115.0%	99.3%	93.0%	94.4%	97.4%	94.2%	93.4%	98.3%	99.4%	95.9%	97.4%	93.9%	97.4%
1g当たりの金額	0.29	0.29	0.31	0.30	0.31	0.33	0.32	0.34	0.33	0.32	0.31	0.33	0.31
前年比	95.5%	101.5%	105.2%	99.6%	98.7%	110.0%	109.3%	111.6%	108.3%	110.9%	107.2%	108.4%	105.4%
2022年(令和4年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
卵(支出金額)	275	271	293	287	299	285	290	291	291	311	305	334	3,532
前年比	100.6%	102.2%	99.8%	97.0%	96.6%	96.7%	100.7%	94.8%	99.2%	102.6%	105.2%	107.9%	100.2%
卵(購入数量(g))	927	895	959	917	936	862	916	877	882	955	911	943	10,980
前年比	97.5%	97.3%	101.7%	93.8%	93.2%	97.7%	101.4%	95.8%	97.8%	101.4%	98.6%	99.5%	97.9%
1g当たりの金額	0.30	0.30	0.31	0.31	0.32	0.33	0.32	0.33	0.33	0.33	0.33	0.35	0.32
前年比	103.2%	105.1%	98.1%	103.4%	103.6%	99.0%	99.3%	98.9%	101.4%	101.2%	106.7%	108.3%	102.3%
2023年(令和5年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
卵(支出金額)	317	326	369	384	389	382	384	385	380	394	382	399	4,492
前年比	115.2%	120.0%	126.1%	134.0%	130.1%	134.0%	132.4%	132.4%	130.5%	126.8%	125.2%	119.5%	127.2%
卵(購入数量(g))	898	849	828	846	833	817	813	859	849	891	876	951	10,310
前年比	96.9%	94.9%	86.3%	92.3%	89.0%	94.8%	88.8%	98.0%	96.2%	93.3%	96.2%	101.1%	93.9%
1g当たりの金額	0.35	0.38	0.45	0.45	0.47	0.47	0.47	0.45	0.45	0.44	0.44	0.42	0.44
前年比	119.0%	126.5%	146.1%	145.3%	146.2%	141.3%	149.1%	135.2%	135.6%	135.9%	130.2%	118.3%	135.4%

※総務省「家計調査 全国二人以上の世帯」(農林漁家世帯を除く結果)

表 2-2 食品スーパーにおける鶏卵の販売数量及び金額について 単位:千パック、円

	1月		2月		3月		4月		5月		6月		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
令和3年	267,886	141.0	254,038	141.3	267,825	144.7	280,431	145.7	321,211	146.3	291,940	151.2	3,420,684	148.3
前年比	111.9%	99.4%	99.1%	100.2%	94.3%	102.8%	97.8%	101.1%	101.8%	101.6%	110.7%	105.8%	105.3%	104.4%
4年	272,698	150.1	268,605	149.6	284,672	150.0	262,793	156.3	245,700	171.5	243,537	167.8	3,223,235	162.0
前年比	101.8%	106.5%	105.7%	106.5%	106.3%	106.5%	93.7%	106.5%	76.5%	106.5%	83.4%	106.5%	94.2%	106.5%
5年	279,569	174.9	258,596	186.8	263,052	197.8	245,111	216.7	229,376	264.0	230,391	269.5	3,036,384	240.3
前年比	102.5%	116.5%	96.3%	124.9%	92.4%	131.9%	93.3%	138.6%	93.4%	153.9%	94.6%	160.6%	94.2%	148.3%
6年	235,430	247.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比	84.2%	141.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月		8月		9月		10月		11月		12月		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
令和3年	279,046	152.9	304,227	150.0	275,386	152.9	303,283	150.7	277,490	150.7	297,921	152.2	3,420,684	148.3
前年比	108.8%	107.1%	112.1%	107.4%	108.0%	109.2%	116.4%	106.1%	100.5%	107.2%	105.0%	104.7%	105.3%	104.4%
4年	260,863	165.9	258,369	164.2	257,043	166.2	281,686	165.2	276,185	167.1	311,084	170.4	3,223,235	162.0
前年比	93.5%	106.5%	84.9%	106.5%	93.3%	106.5%	92.9%	106.5%	99.5%	106.5%	104.4%	106.5%	94.2%	106.5%
5年	264,988	270.3	241,854	264.6	242,518	266.5	259,496	262.6	247,494	258.3	273,939	251.2	3,036,384	240.3
前年比	101.6%	162.9%	93.6%	161.2%	94.3%	160.3%	92.1%	159.0%	89.6%	154.6%	88.1%	147.4%	94.2%	148.3%

※株式会社 KSP-SP のデータを基に本会が分析した数量

※販売数量は、普通卵及び特殊卵の合計

### (買い控えと増加する支出金額)

総務省の「家計調査 全国二人以上の世帯」では、令和5年の世帯当たりの鶏卵の購入数量は前年比93.9%に減少したものの、小売価格の高騰により、世帯当たりの支出金額は逆に前年比127.2%と上昇している(表2-1)。

なお、1g当たりの支出金額(支出金額÷購入数量)は5月～7月の0.47円/gをピークに下降しているが、12月は0.42円/g(下落率-6.4%)となり、卸売価格の下落率(-29.4%)と比較して緩やかな下降となっている(表2-1)。

また、大手小売店によると、令和5年の特徴として、単価上昇により、従来の10個入りパックの構成比が減少し、買いやすい価格設定である6個入りパックの売上構成比が上昇した。また、令和5年後半から令和6年1月にかけては、12個入りパックの売上構成比が上昇した。

### (ドラッグストアにおいても減少した鶏卵の販売数量)

これまで、ドラッグストアにおける鶏卵の小売価格は、スーパーよりも安価との一般的認識があった。その理由は、ドラッグストアは、より単価の高い食料品以外の売上を伸ばすことが主な目的であった。

しかし、鶏卵の供給不足となった令和5年2月から200円台/パックに上昇し、年間平均では226.7円/パックで、食品スーパーの年間平均240.3円/パックと比較して13.6円/パック安かったが、食品スーパーと同様に販売数量も令和5年2月から令和6年1月まで12か月連続で前年割れしている(表2-2、表2-3)。鶏卵の販売数量は、食品スーパーは年間で-5.8%、ドラッグストアは-12.9%とドラッグストアの方が大きく落ち込んでいる。

表 2-3 ドラッグストアにおける鶏卵の小売価格及び金額動向 単位:パック、円

	1月		2月		3月		4月		5月		6月	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
令和3年	500,702	132.9	454,680	138.5	482,228	147.6	498,889	149.5	505,582	152.8	464,687	158.6
前年比	117.6%	93.2%	104.3%	115.0%	98.3%	115.0%	96.4%	115.0%	99.0%	115.0%	106.8%	115.0%
4年	464,757	140.9	462,075	139.0	490,969	143.6	466,805	148.5	458,013	153.2	451,050	150.6
前年比	92.8%	106.1%	101.6%	100.3%	101.8%	97.3%	93.6%	99.3%	90.6%	100.3%	97.1%	95.0%
5年	467,595	187.5	396,975	212.1	429,586	232.4	415,492	241.0	413,324	244.0	391,945	243.9
前年比	100.6%	133.1%	85.9%	152.6%	87.5%	161.8%	89.0%	162.3%	90.2%	159.3%	86.9%	161.9%
6年	422,976	193.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比	90.5%	103.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	7月		8月		9月		10月		11月		12月		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
令和3年	436,865	156.8	422,081	159.4	411,669	158.8	453,978	155.3	440,968	155.3	447,419	155.0	5,519,748	151.7
前年比	99.6%	115.0%	102.3%	115.0%	97.6%	115.0%	102.5%	115.0%	104.9%	115.0%	98.1%	115.0%	102.1%	105.0%
4年	472,270	150.1	472,884	150.4	460,439	156.0	488,581	160.8	489,519	169.0	487,744	178.6	5,665,106	153.4
前年比	108.1%	95.7%	112.0%	94.3%	111.8%	98.2%	107.6%	103.5%	111.0%	108.8%	109.0%	115.2%	102.6%	106.5%
5年	387,074	240.5	383,488	233.5	386,483	226.8	411,603	227.3	420,043	219.4	428,952	211.6	4,932,560	226.7
前年比	82.0%	160.3%	81.1%	155.2%	83.9%	145.4%	84.2%	141.4%	85.8%	129.8%	87.9%	118.5%	87.1%	147.8%

※株式会社 KSP-SP のデータを基に本会が分析した数量

※販売数量は、普通卵及び特殊卵の合計

## 2.1.2. 加工・外食産業向け消費

(回復が遅れている加工産業における需要)

鶏卵の供給量の回復傾向はみえてきたものの、需要の回復は遅れ、それに伴い鶏卵卸売価格が下降した。中でも加工用需要の回復が遅れていると考えられているが、その要因としては、HPAI の大規模発生前と比較しての鶏卵卸売価格の不安定さが考えられる。

令和5年前半、供給制限により卵の使用量の大幅減を強いられた加工産業や加工商品を主として販売するコンビニエンスストア等は、既存品においては鶏卵使用量の削減又は輸入粉卵等の代替品へのシフト、新商品への鶏卵の使用回避と他素材の利用・開発等の対策を講じ、現在も同様の状況が続いている。HPAI による再度の鶏卵の供給制限が否定できないなか、鶏卵卸売価格高騰のリスク回避から鶏卵の使用量を戻す必要に迫られていないこと、一度開発した商品に対し、鶏卵使用への再変更のメリットが大きいことを踏まえると、加工用需要の回復は相当に時間を要する可能性がある。鶏卵の商品への使用状況は回復していないものの、販売量全体が増加することにより、結果として、鶏卵利用が増加する場合もあるが、その際にも、備蓄されている凍結液卵・乾燥卵の利用が予想され、市場からの新たな鶏卵や液卵等の購入増加に寄与しない可能性がある。



(回復が遅れている洋菓子需要)

POSデータの分析によると、洋菓子の中で卵を最も使用すると考えられるカステラ・ケーキ・プリンとの令和5年の販売数量合計は、前年比83.2%と減少した(表2-4)。なお、乾燥粉卵については、生卵と比較して、保存期間が長くその保存方法も容易である。今日では、卵黄粉のみと卵白粉のみに加え全卵粉も流通しているものの、液卵の代替品として乾燥粉卵を使用した場合、商品によっては、生卵を使用した場合と比較して、風味が劣ってしまうため、乾燥粉卵を使用できない場合もある。

表 2-4 月別菓子販売数量

単位:個

	洋生菓子							
	カステラ		ケーキ		プリン		合計	
	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比
令和元年	38,228	-	24,266	-	30,644	-	93,138	-
令和2年	29,564	77.3%	31,415	129.5%	28,506	93.0%	89,485	96.1%
令和3年	34,860	117.9%	36,422	115.9%	43,245	151.7%	114,527	128.0%
令和4年	35,633	102.2%	33,229	91.2%	32,887	76.0%	101,749	88.8%
令和5年 1月	1,652	123.4%	2,564	111.9%	2,074	43.1%	6,290	74.5%
2月	2,342	108.0%	2,002	94.7%	2,774	104.2%	7,118	102.5%
3月	7,338	85.5%	3,788	82.2%	1,413	60.5%	12,539	80.8%
4月	5,662	72.8%	1,989	98.5%	1,332	65.5%	8,983	75.9%
5月	1,977	97.7%	3,552	86.8%	1,571	69.3%	7,100	84.7%
6月	1,633	89.2%	1,913	85.5%	1,333	33.3%	4,879	60.4%
7月	2,063	117.1%	1,825	104.2%	1,541	88.7%	5,429	103.4%
8月	2,637	105.3%	2,046	87.7%	1,735	67.0%	6,418	86.4%
9月	1,719	89.0%	1,710	95.7%	2,341	84.6%	5,770	89.0%
10月	2,492	152.5%	1,825	91.4%	1,494	35.1%	5,811	73.7%
11月	1,644	76.0%	1,822	81.0%	2,104	126.1%	5,570	91.6%
12月	2,343	122.5%	5,140	89.4%	1,240	70.9%	8,723	92.7%
令和5年 合計	33,502	94.0%	30,176	90.8%	20,952	63.7%	84,630	83.2%
令和6年 1月	1,519	91.9%	2,350	91.7%	1,149	55.4%	5,018	79.8%

※株式会社 KSP-SP のデータを基に分析した数量

※それぞれ最も売上数量の高い商品を抽出し販売状況を追跡した

(回復基調のマヨネーズ生産量)

令和5年のマヨネーズ生産量は、前年比98.0%となり、令和元年以降で最も少ない量となった。同期間のマヨネーズを除くドレッシングの生産量の合計が前年比104.6%であることに鑑みると、マヨネーズの生産量減少分が、その他のドレッシングに上乗せされたとも考えられる(表2-5)。なお、令和5年11月・12月及び令和6年1月のマヨネーズの生産量は3か月連続で対前年比でプラスとなっており、回復傾向にあると考えられる。

表 2-5 ドレッシング類の種類別生産量の推移

単位:トン

	マヨネーズを含む ドレッシング類計				マヨネーズを除く ドレッシング類計		その他半固体状 ドレッシング		液状ドレッシング		ドレッシングタイプ 調味料	
	生産量	前年比	生産量	前年比	生産量	前年比	生産量	前年比	生産量	前年比	生産量	前年比
令和元年	409,905	99.8%	225,239	102.0%	184,513	97.4%	61,302	97.4%	104,456	101.1%	18,755	80.6%
令和2年	399,563	97.5%	217,379	96.5%	182,051	98.7%	63,834	104.1%	101,321	97.0%	16,896	90.1%
令和3年	403,999	101.1%	218,154	100.4%	185,694	102.0%	64,471	101.0%	104,986	103.6%	16,237	96.1%
令和4年	394,056	97.5%	217,320	99.6%	176,696	95.2%	64,135	99.5%	96,448	91.9%	16,113	99.2%
令和5年1月	25,955	84.9	13,527	80.9	12,422	89.8%	4,664	96.8	6,692	85.8	1,066	87.4
2月	32,375	103.7	17,553	98.8	14,783	110.5%	5,838	117.1	7,630	104.8	1,315	117.7
3月	36,924	104.1	20,032	102.0	16,839	106.6%	6,159	113.1	9,258	104.2	1,422	96.9
4月	34,423	101.0	17,430	95.9	16,946	106.8%	6,017	107.2	9,286	107.1	1,643	103.3
5月	31,994	105.8	17,246	100.9	14,704	112.1%	5,274	112.2	8,123	113.1	1,307	105.7
6月	35,526	98.0	18,732	98.2	16,738	97.8%	5,688	95.7	9,215	98.2	1,835	102.8
7月	35,953	98.0	18,706	93.8	17,205	102.8%	6,096	104.3	9,639	103.1	1,470	94.9
8月	30,947	101.3	15,579	96.4	15,307	106.7%	5,572	103.6	8,473	109.6	1,262	102.2
9月	33,801	98.9	18,507	94.6	15,229	104.5%	6,100	114.0	8,042	100.1	1,087	91.0
10月	32,193	103.6	17,282	99.8	14,842	108.2%	5,847	113.6	7,894	109.8	1,101	79.6
11月	33,608	103.3	19,150	104.7	14,394	101.2%	5,938	101.0	7,273	101.3	1,183	101.7
12月	34,778	110.1	19,323	110.0	15,399	110.1%	5,839	116.0	8,356	107.4	1,204	102.9
令和5年合計	398,479	101.0	213,067	98.0	184,808	104.6%	69,032	107.6	99,881	103.6	15,895	98.6
令和6年1月	27,233	104.9	14,117	104.4	13,064	105.2%	4,971	106.6	7,061	105.5	1,032	96.8

※全国マヨネーズ・ドレッシング類協会調べ

## (鶏卵を使用したメニューがほぼ回復した外食産業)

令和5年前半は、外食産業の中でも特に大手チェーン店では、卵の大量仕入れが困難なことや、仕入れ価格がメニュー価格に見合わないことなどを理由に、卵を使用したメニューの販売休止や販売数量制限が行われた。また、多くの飲食店が提供メニューやレシピの変更のほか、メニュー価格の値上げなどを実施しなければならなくなり、コストの増加など、経営に多大な影響が出たと考えられる。

上場外食大手100社のうち、一時は29社が卵メニューを休止していたが、HPAIが終息し、供給量が回復した令和5年下半期では、卵を調達しにくい状況は徐々に解消された結果、メニューの休止や販売制限をしていた企業は、業界全体の10%未満となった。

なお、6月後半以降、下降し続けた鶏卵卸売価格が9月上旬に一旦値上がったが、これは、外食産業各社が卵を使用したメニューを売り込む月見商戦が牽引したことが大きな要因であったと考えられる。また、令和5年は、インバウンド需要の好調もあり、12か月連続でプラスとなり、外食産業全体の売上が令和元年比で107.7%と伸びている。訪日外国人が日本人より鶏卵の消費量が大きいとは言えないが、鶏卵消費の増加に寄与していることが推察される。

表 2-6 外食産業における売上前年比およびコロナ禍前比

業態	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年(令和元年同月比)													令和6年
	前年比	R元年比	R元年比	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	1月
ファストフード	96.3%	101.8%	108.6%	139.7%	116.3%	113.2%	121.5%	120.5%	115.6%	124.4%	116.8%	122.9%	127.0%	121.5%	123.0%	120.1%	128.6%
ファミリーレストラン	77.6%	70.3%	83.8%	96.3%	95.1%	93.3%	96.0%	97.8%	93.9%	104.2%	96.4%	98.4%	111.0%	102.1%	103.7%	98.9%	103.2%
バブレストラン/居酒屋	50.5%	27.2%	49.2%	58.1%	64.5%	64.5%	64.8%	66.3%	66.1%	70.2%	66.5%	69.1%	71.4%	66.5%	69.1%	66.5%	65.7%
ディナーレストラン	64.3%	57.4%	76.6%	85.0%	88.9%	89.1%	92.6%	97.3%	91.5%	98.2%	93.6%	95.0%	103.4%	-	95.0%	93.6%	98.4%
喫茶	69.0%	69.2%	80.0%	85.6%	89.2%	-	-	-	96.7%	100.5%	94.5%	96.2%	-	-	100.9%	96.2%	99.8%
その他	78.9%	76.7%	82.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体	84.9%	83.2%	94.2%	104.2%	103.8%	101.5%	107.0%	107.6%	103.5%	112.6%	105.2%	109.5%	109.0%	116.6%	111.2%	107.7%	113.5%

※一般社団法人 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

単位: 令和元年比

(戻る訪日外国人旅行客数)

令和5年の訪日外国人旅行客数は2,500万人を超え、12月の訪日客数は、単月ではコロナ禍以降最多となり、令和6年1月においても令和元年1月とほぼ同水準となっている(表2-7)。訪日外国人旅行客数の増加は、飲食店の来店客数増加及びそれに伴う鶏卵の使用量増につながっているものの、外食以外の需要の拡大策も同時に図る必要がある。

表 2-7 延べ訪日外国人客数推移表 (単位:人)

訪日外国人客数		R元年比	前年比
令和元年	31,882,049	-	
令和2年	4,115,900	12.9%	55.7%
令和3年	245,900	0.8%	95.8%
令和4年	3,831,897	12.0%	141.8%
令和5年1月	1,497,472	55.7%	8428.9%
2月	1,475,455	56.7%	8825.0%
3月	1,817,616	65.9%	2748.9%
4月	1,949,236	66.6%	1396.8%
5月	1,899,176	68.5%	1291.6%
6月	2,073,441	72.0%	1721.7%
7月	2,320,694	77.6%	1605.2%
8月	2,157,190	85.6%	1269.7%
9月	2,184,442	96.1%	1057.1%
10月	2,516,623	100.8%	504.7%
11月	2,440,800	100.0%	261.2%
12月	2,734,000	108.2%	199.6%
令和5年合計	25,066,145	78.6%	654.1%
令和6年1月	2,688,100	100.0%	15130.6%

※観光庁「宿泊旅行統計調査」

### 2.1.3. 輸出動向

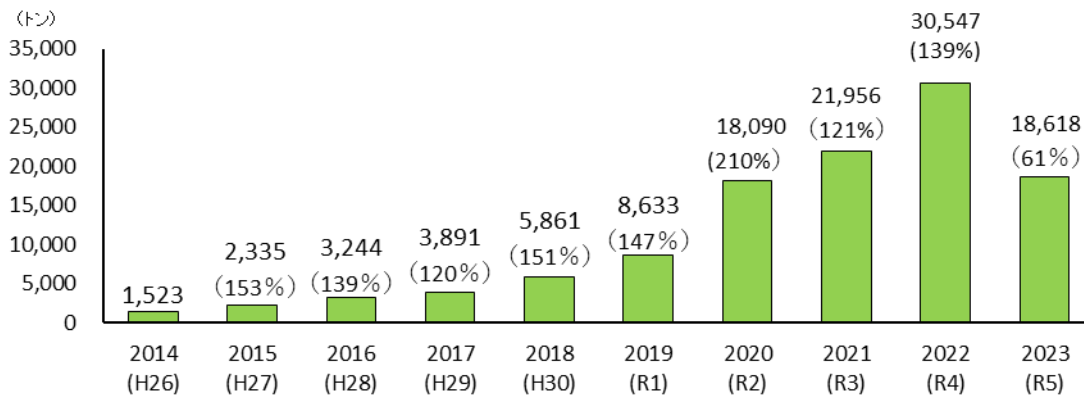
#### (国内HPAI発生により減少した鶏卵輸出量)

平成 26 年から鶏卵の輸出量は増大してきたが、HPAI の大規模発生により、令和 5 年は 18,618 トン(前年比 61%)と、大幅に減少した(図 2-1)。主な輸出相手国への輸出量は、香港向け 1 万 8 千トン(前年比 64.9%)、台湾向け 26 トン(前年比 7.2%)、シンガポール向け 107 トン(前年比 73.3%)であった(表 2-8)。なお、令和 5 年における「その他」はマカオのみであった。なお、令和 6 年 1 月の殻付卵の輸出量は、12 月に続いて前年同月を上回った。

そもそも鶏卵の輸出は、ここ数年順調に拡大し、令和 4 年の輸出金額は 83.9 億円と、令和 7 年の政府目標(63 億円)を 3 年前倒しで達成していた。

しかしながら、令和 4 年度冬シーズンの日本国内における HPAI の多発により、令和 5 年に入ってから鶏卵の供給能力が大幅に低下した。そのため、輸出余力が乏しくなり、前年比で 60.9%、金額で 81.2%となった(表 2-8)。HPAI による輸出規制とともに、輸出が解禁・再開されて以降も、供給体制への不安から需要が戻らないユーザーが一定数生じてしまったことによるものと考えられる。

また、主な輸出先である香港の主要な輸入元国であったアメリカと日本からの輸入量が昨年比では大幅に減少したことに伴い、特に安価な中国産がシェアを大幅に伸ばした。



※財務省「貿易統計」  
※( )内は、前年比

図 2-1 殻付き鶏卵の輸出量

表 2-8 国別・殻付き卵輸出重量

単位：重量(kg)、金額(千円)

種類	香港		台湾		シンガポール		その他		合計			
	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	金額	前年比
令和元年	8,359,764	143.0%	230,618	-	41,137	302.9%	1,512	-	8,633,031	147.3%	2,211,324	145.1%
令和2年	17,765,829	212.5%	28,550	12.4%	247,468	601.6%	48,049	3177.8%	18,089,896	209.5%	4,587,292	207.4%
令和3年	21,600,426	121.6%	0	0.0%	329,329	133.1%	26,170	54.5%	21,955,925	121.4%	5,857,684	127.7%
令和4年	28,247,002	130.8%	1,952,495	-	339,721	103.2%	7,720	29.5%	30,547,464	139.1%	8,394,365	143.3%
令和5年1月	935,032	60.0%	14,320	-	2,506	8.2%	0	-	951,858	59.9%	284,413	67.5%
令和5年2月	1,035,567	53.8%	8,000	-	7,644	33.5%	0	0.0%	1,051,211	53.9%	339,905	66.2%
令和5年3月	1,170,417	44.4%	4,000	1.1%	21,559	92.5%	0	0.0%	1,195,976	39.5%	420,586	54.2%
令和5年4月	1,606,391	52.7%	0	-	38,396	168.3%	0	0.0%	1,644,787	53.6%	611,637	72.2%
令和5年5月	1,586,006	66.2%	0	-	19,565	111.6%	720	-	1,606,291	66.5%	617,546	90.9%
令和5年6月	1,625,587	73.5%	0	-	16,887	59.8%	720	-	1,643,194	73.3%	629,535	99.6%
令和5年7月	1,797,840	79.5%	4,837	-	18,376	54.6%	0	-	1,821,053	79.4%	706,925	108.1%
令和5年8月	1,699,438	72.8%	0	0.0%	23,860	81.7%	720	76.9%	1,724,018	65.4%	654,037	90.4%
令和5年9月	1,613,419	61.3%	205	0.1%	27,898	97.5%	864	171.4%	1,642,386	54.6%	618,879	75.2%
令和5年10月	1,728,646	52.6%	2,073	0.4%	25,960	90.0%	720	273.8%	1,757,399	45.5%	641,893	60.7%
令和5年11月	1,831,672	79.5%	2,073	0.5%	22,901	70.3%	720	-	1,857,366	67.8%	675,180	88.7%
令和5年12月	1,699,595	73.8%	0	0.0%	22,326	53.9%	864	328.5%	1,722,785	100.6%	618,990	123.2%
令和5年合計	18,329,610	64.9%	26,320	7.2%	106,557	73.3%	1,440	25.9%	18,618,324	60.9%	6,819,526	81.2%
令和6年1月	1,318,935	141.1%	0	0.0%	16,777	669.5%	0	-	1,335,712	140.3%	475,614	167.2%

※財務省「貿易統計」

## 2.2. 供給

### 2.2.1. 生産量

(前年度より減少が予測される令和5年鶏卵生産量)

令和4年は約260万トだった国内の鶏卵生産量は、令和5年は以下の2点から減少したとみられる。

- ① 令和4年10月下旬から令和5年4月にかけて発生したHPAIにより、計1,654万羽の採卵鶏が殺処分となった。これは、成鶏めす飼養羽数1億3,729万羽(令和4年2月1日時点)の約12%に当たる。

令和5年の雛の餌付け羽数の年間総数は、約1億108万羽(前年比102.4%)となり、前年を上回り令和3年並の水準となった(表2-10、図2-2)。また、生産延長による供給回復も取組みも行われ、生産量の回復傾向がみられたが、採卵鶏の飼養羽数がHPAI発生前の水準まで戻るのはまだ先とみられる。なお、令和6年1月の雛の餌付け羽数は、同年前月を下回った。

- ② 令和5年の成鶏の配合飼料出荷量は、12か月間連続で前年同月割れをしている(表2-9)。配合飼料出荷量(成鶏)と鶏卵生産量には正の相関関係があることから、令和5年の鶏卵生産量は前年を下回っていると想定される(表2-9)。

表2-9 配合飼料出荷量(成鶏)の推移

単位: ト

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和3年	450,169	440,233	506,548	475,580	464,025	476,492	462,307	451,311	466,610	462,920	484,996	525,754	5,666,945
前年比	93.4%	92.8%	101.1%	94.5%	97.5%	100.9%	95.2%	101.6%	102.1%	94.2%	102.8%	99.3%	98.2%
令和4年	460,673	450,269	515,187	484,578	479,559	489,142	437,639	467,217	461,377	470,437	481,409	510,531	5,708,018
前年比	102.3%	102.3%	101.7%	101.9%	103.3%	102.7%	94.7%	103.5%	98.9%	101.6%	99.3%	97.1%	100.7%
令和5年	446,659	424,195	475,920	435,559	462,141	443,078	428,307	433,786	427,057	456,594	466,356	501,403	5,401,055
前年比	97.0%	94.2%	92.4%	89.9%	96.4%	90.6%	97.9%	92.8%	92.6%	97.1%	96.9%	98.2%	94.6%

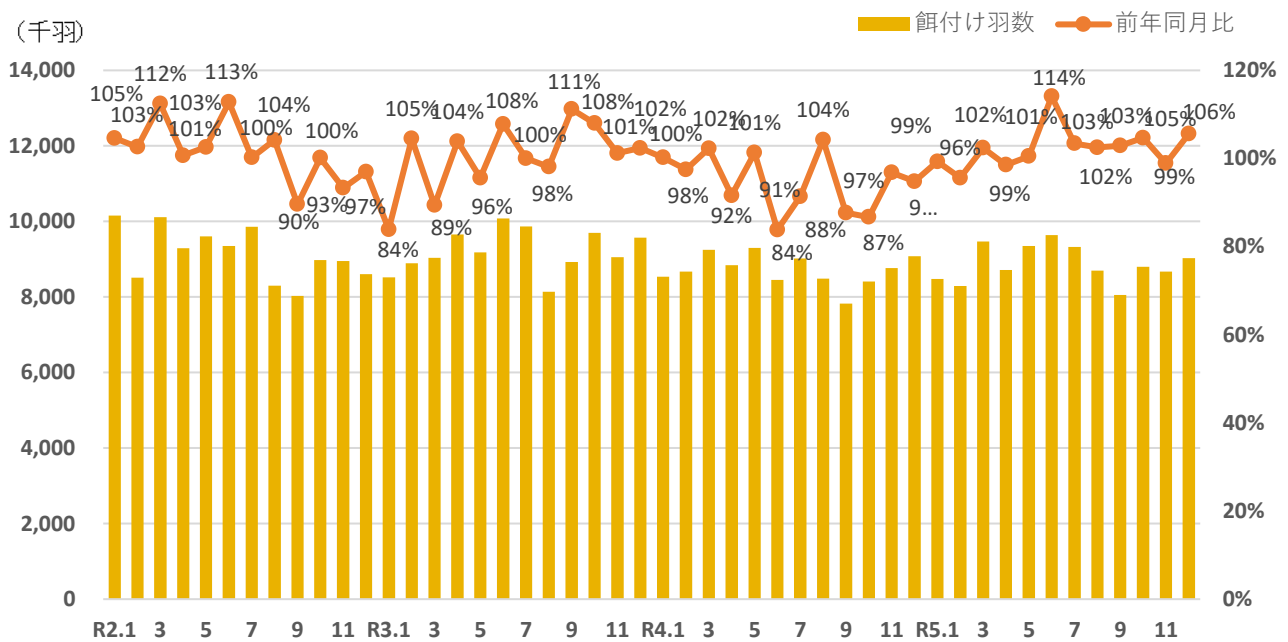
※農林水産省「資料月報」

表2-10 雛の餌付け羽数の推移

単位: 千羽

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和3年	7,955	8,353	8,521	9,031	8,598	9,593	9,363	7,881	8,757	9,208	8,206	9,025	104,491
前年比	83.9%	104.5%	89.4%	103.9%	95.6%	107.8%	100.0%	98.1%	111.2%	108.0%	101.2%	111.3%	100.9%
令和4年	7,974	8,140	8,714	8,269	8,710	8,039	8,557	8,211	7,682	7,980	7,943	8,554	98,773
前年比	100.2%	97.5%	102.3%	91.6%	101.3%	83.8%	91.4%	104.2%	87.7%	86.7%	96.8%	94.8%	94.5%
令和5年	7,920	7,780	8,927	8,147	8,754	9,171	8,850	8,413	7,902	8,352	7,843	9,030	101,089
前年比	99.3%	95.6%	102.4%	98.5%	100.5%	114.1%	103.4%	102.5%	102.9%	104.7%	98.7%	105.6%	102.3%
令和6年	7,432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比	93.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※(一社)日本種鶏孵卵協会「鶏ひなふ化羽数データ収集調査結果」



※(一社)日本種鶏孵卵協会「鶏ひなふ化羽数」

※各月羽数は、日調査孵化場分を考慮した推定計数を乗じて作成

図 2-2 雛の餌付け羽数(毎月、羽数・前年比)

### (減少が予測される令和5年鶏卵生産量)

以上を踏まえ、令和5年の鶏卵生産量を下記の手法で推計すると、約230万トﾝ～240万トﾝとなったと推定される。

### 推計手法

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会から提供されたデータを基に、推計注文増加羽数を加味し、年・月別年齢別飼養羽数を同年・同月毎に累積加算して、「推計飼養羽数」を推計した。

更に、令和5年各月の「推定飼養羽数」に「一日当たり産卵日量」を乗じて算出された、月毎の「推定月間生産量」を年間合計し、年間の鶏卵生産量を推計した。

なお、表 2-12 推計①は、一羽当たり産卵日量を 50g ((一社) 日本養鶏協会が鶏卵生産者経営安定対策事業に加入している生産者に対するアンケート結果に基づき算出した値) で算定し、推計②は、一羽当たり産卵日量を 52g (農林水産省「畜産統計」の飼養羽数と生産量に基づき算出した値) で算定した。推計条件は次のとおりである(表 2-12 参照)。

- 1) 推計飼養羽数(成鶏めす)の算出に当たり、6か月齢未満の育成率98%、成鶏繰入後の毎月の斃死率0.42%、成鶏めすは餌付け後6か月齢以上とした。(株式会社ゲン・コーポレーション「コマーシャル鶏飼養管理ガイド:ジュリアライト」第4版 令和4年4月)
- 2) HPAI 発生による殺処分羽数及び生産延長を考慮した。

表 2-12 令和5年の餌付け羽数から推計した令和5年の鶏卵年間生産量

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間生産量
(a)推計飼養羽数(万羽)		13,406	13,060	12,806	12,569	12,548	12,545	12,388	12,413	12,435	12,373	12,520	12,545	12,634
推計①	(b)1日推定生産量(千 <sup>ト</sup> ) (a×50.0g(一羽当たり産卵日量))	6.7	6.5	6.4	6.3	6.3	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3
	(c)月間推定生産量(万 <sup>ト</sup> ) (b×月間日数)	20.8	18.3	19.8	18.9	19.4	18.8	19.2	19.2	18.7	19.2	18.8	19.4	約230万 <sup>ト</sup>
推計②	(b)1日推定生産量(千 <sup>ト</sup> ) (a×52.0g(一羽当たり産卵日量))	7.0	6.8	6.7	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.5	6.4	6.5	6.5	6.6
	(c)月間推定生産量(万 <sup>ト</sup> ) (b×月間日数)	21.6	19.0	20.6	19.6	20.2	19.6	20.0	20.0	19.4	19.9	19.5	20.2	約240万 <sup>ト</sup>

※ 基礎データ：(一社)日本種鶏孵卵協会「精度向上に考慮した鶏ひなふ化羽数調査」、株式会社ゲン・コーポレーション「コマースャル鶏飼養管理ガイド：ジュリアライト」第4版 令和4年4月、(一社)日本養鶏協会「鶏卵生産等に関するアンケート」

※ 早期淘汰事業参加羽数及びHPAIによる殺処分羽数及び生産延長を反映

※ 推計①の一羽当たり産卵日量は、(一社)日本養鶏協会が鶏卵生産者経営安定対策事業に加入している生産者に対するアンケート結果に基づき、約50.0g/日で推計

※ 推計②の一羽当たり産卵日量は、農林水産省「畜産統計」飼養羽数と生産量から算出した、約52.0g/日で推計

※ 表中の数値は、一部小数点以下は未記載

## 2.2.2. 輸入の動向

### (国産鶏卵不足を補った輸入の増加)

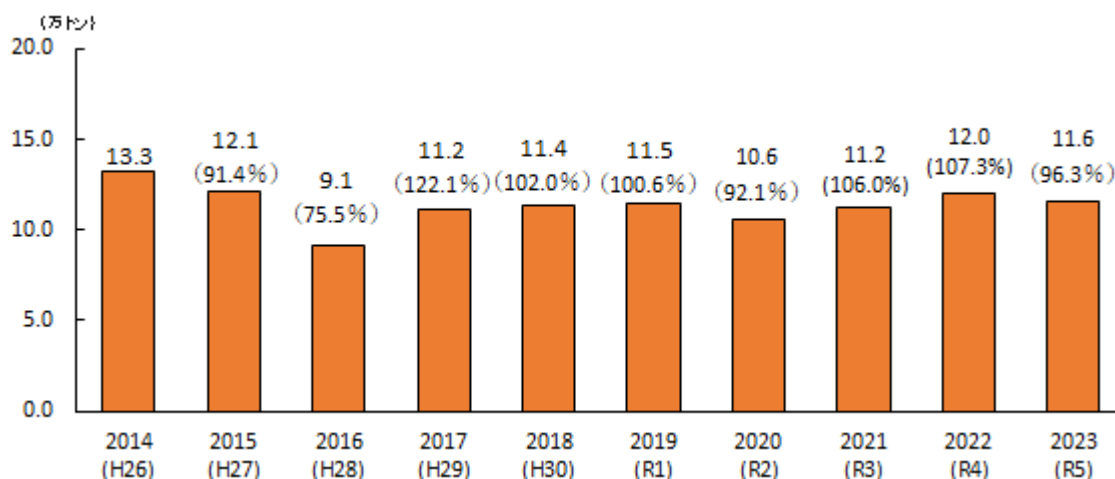
令和5年の輸入量(殻付換算)は、前年比96.3%となった(図2-5)。これまで鶏卵輸入量の約9割は加工原料用の粉卵が占めていたが、令和4年11月からのHPAIによる生産量の減少に伴い、加工用液卵の供給不足に対応する目的で、令和5年はブラジルから殻付き卵の輸入が開始された。

令和5年の殻付き卵の輸入実績は、累計で7,600<sup>ト</sup>(前年比12,881.4%)となった。殻付き卵の輸入量は、国産鶏卵の供給回復傾向で減少し、6月の約1,400<sup>ト</sup>をピークに、12月には約90<sup>ト</sup>となった(表2-13)。

また、令和5年の凍結液卵合計の輸入量も前年比175.8%となり、特に3月以降に増加していることから、殻付き卵と同様、加工用液卵の供給不足に対応する目的によるものと考えられる。

なお、本年年末におけるHPAIの発生への対策として、令和4年度に発生したHPAI以前と比較して輸入元国、仕入れ元メーカーを分散した加工メーカーもある。また、令和5年度補正予算では、国内における鶏卵の安定的な供給の観点から、現状において国内ではほとんど生産されていない粉卵の製造能力を備え、流通在庫を増やすことで、安定供給に寄与するよう、農林水産省において、国内での粉卵製造施設の整備に対する支援が実施されているところである。





※税務省「貿易統計」

※( )内は前年比。

※殻付換算は、全卵粉 4.4 倍、卵黄粉 2.2 倍、卵白粉 8.6 倍とした

図 2-5 鶏卵の輸入量(殻付換算数値)

表 2-13 鶏卵類の輸入通関実績について

単位：重量(トン)、金額(円)

種類	粉卵		凍結液卵		殻付卵		合計		
	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	金額
令和元年	14,962	97.4%	10,046	94.4%	68	113.3%	25,076	96.2%	13,879,254
令和2年	13,973	93.4%	8,502	84.6%	61	89.7%	22,536	89.9%	12,278,133
令和3年	14,836	106.2%	12,037	141.6%	970	1590.2%	27,843	123.5%	16,171,856
令和4年	15,668	105.6%	10,432	86.7%	59	6.1%	26,159	94.0%	28,824,859
令和5年1月	1,064	86.4%	920	125.2%	5	100.0%	1,990	100.9%	2,812,414
令和5年2月	924	90.2%	742	79.7%	4	80.0%	1,670	85.2%	2,512,856
令和5年3月	922	67.3%	1,206	181.9%	254	4233.3%	2,381	116.8%	2,553,786
令和5年4月	1,555	159.7%	1,354	191.2%	617	30850.0%	3,527	209.4%	3,970,925
令和5年5月	1,380	96.6%	1,914	156.4%	1,231	12310.0%	4,525	169.9%	4,144,299
令和5年6月	1,624	140.1%	2,289	233.1%	1,407	20100.0%	5,320	247.7%	4,853,214
令和5年7月	1,129	75.0%	2,100	207.7%	1,032	14742.9%	4,262	168.9%	4,184,806
令和5年8月	1,171	88.8%	1,967	267.3%	1,212	30300.0%	4,349	211.3%	4,088,678
令和5年9月	937	54.3%	1,617	228.4%	981	24525.0%	3,535	144.9%	2,981,404
令和5年10月	1,285	90.9%	1,376	154.8%	455	11375.0%	3,115	135.1%	3,503,270
令和5年11月	1,088	105.9%	1,600	150.5%	312	7800.0%	3,000	143.3%	3,097,603
令和5年12月	837	55.0%	1,193	159.5%	90	9000.0%	2,120	93.4%	2,136,287
合計	13,916	88.6%	18,278	175.8%	7,600	12881.4%	39,794	152.1%	40,839,542
令和6年1月	575	54.0%	433	47.1%	69	1380.0%	1,077	54.1%	1,169,189

※財務省「貿易統計」

### 2.2.3. 増加する鶏卵の生産コスト

(鶏卵の生産コストの約6割を占める飼料費)

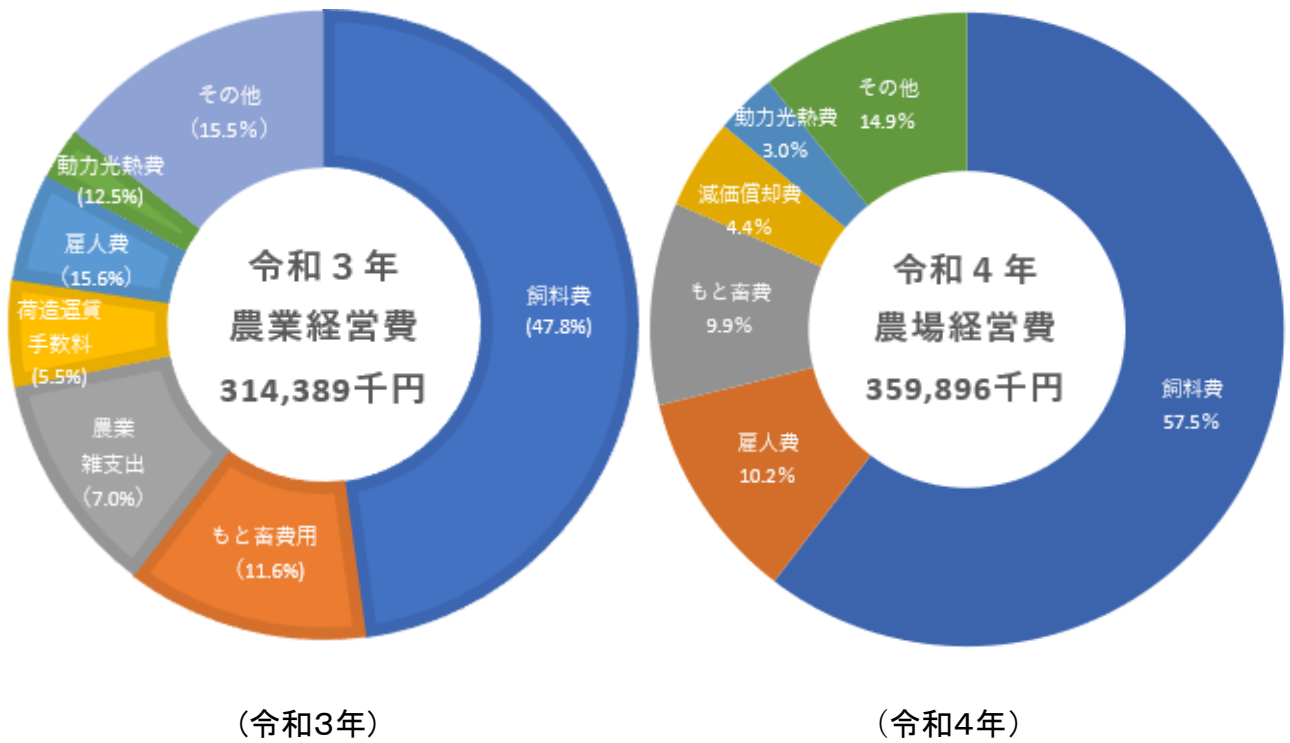
農林水産省「営農類型別経営統計」の令和4年の農業経営費の内訳を見ると、採卵養鶏経営では、生産コストのうち、飼料費は37.7%増の約2億711万円で全体の57.5%を占めた。次いで、雇人費が5.9%減の約3,688万円で全体の10.2%、3番目にもと畜費(ひな・若めす代)が2.4%減の3,545万円で全体の9.9%となった(表2-14、図2-6)。

令和4年の1羽当たりの生産コストは、令和3年比で105.1%となっている(表2-14)。今後とも飼料費の高止まり、人件費や資材費等の上昇で、更なる生産コストの増加に加え、HPAIの防疫対策にも多額の費用が必要となっている。

表 2-14 令和2年～4年の採卵養鶏の営農類型別経営統計概要 単位:千円

	令和2年	令和3年		令和4年	
	費用	費用	前年比	費用	前年比
飼料費	121,417	150,416	123.9%	207,115	137.7%
雇人費	34,672	39,186	113.0%	36,878	94.1%
もと畜費	32,437	36,320	112.0%	35,458	97.6%
減価償却費	16,223	17,199	106.0%	15,803	91.9%
動力光熱費	7,783	8,427	108.3%	10,783	128.0%
修繕費	4,750	6,088	128.2%	5,201	85.4%
農薬衛生費	3,182	3,553	111.7%	3,704	104.2%
地代・貸借費	3,266	3,988	122.1%	3,688	92.5%
諸材料費	2,864	3,479	121.5%	2,894	83.2%
その他	34,496	45,733	132.6%	38,372	83.9%
農場経営費(a)	261,090	314,389	120.4%	359,896	114.5%
月平均採卵鶏飼養羽数(b)	81,480	87,662	107.6%	95,511	109.0%
1羽当たりの生産コスト(円)(a÷b)	3,204	3,586	111.9%	3,768	105.1%

※農林水産省「営農類型別経営統計」

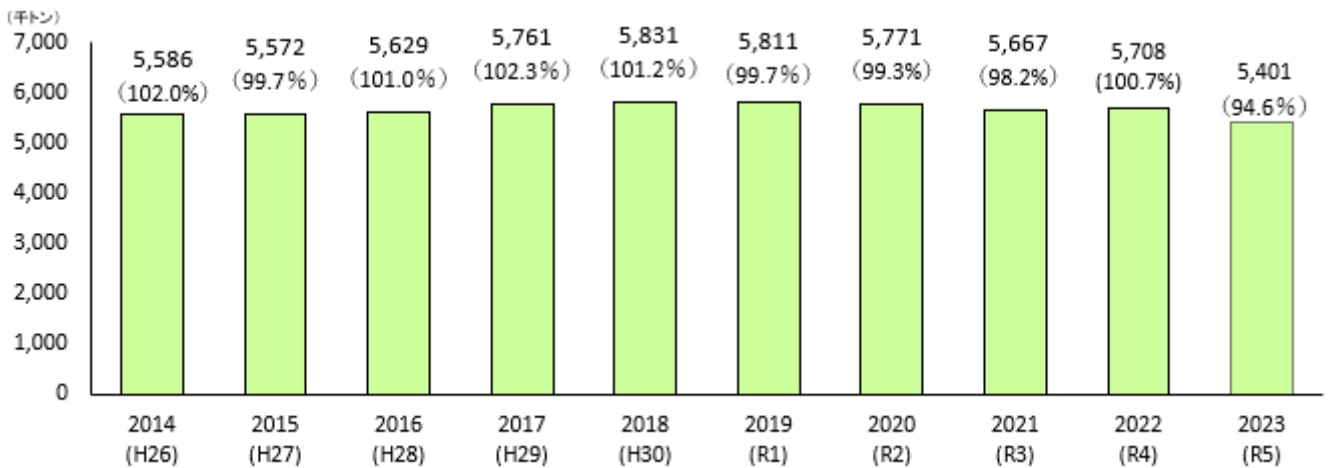


※農林水産省「営農類型別経営統計」

図 2-6 採卵鶏の生産費割合構成

(減少した配合飼料の出荷量)

令和5年の成鶏用配合飼料の出荷量については、5,401千ト(前年比 94.6%)と直近の10年間で最も低い出荷量となった(図2-7)。



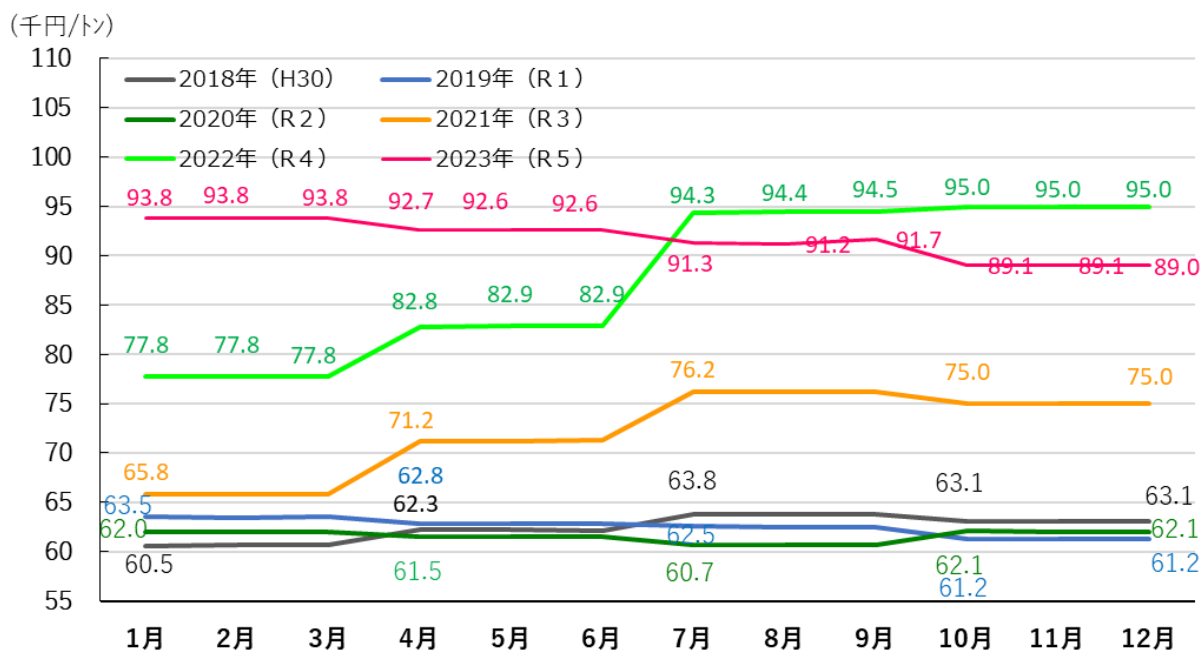
※(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

※( )内は前年比

図 2-7 成鶏用配合飼料出荷量

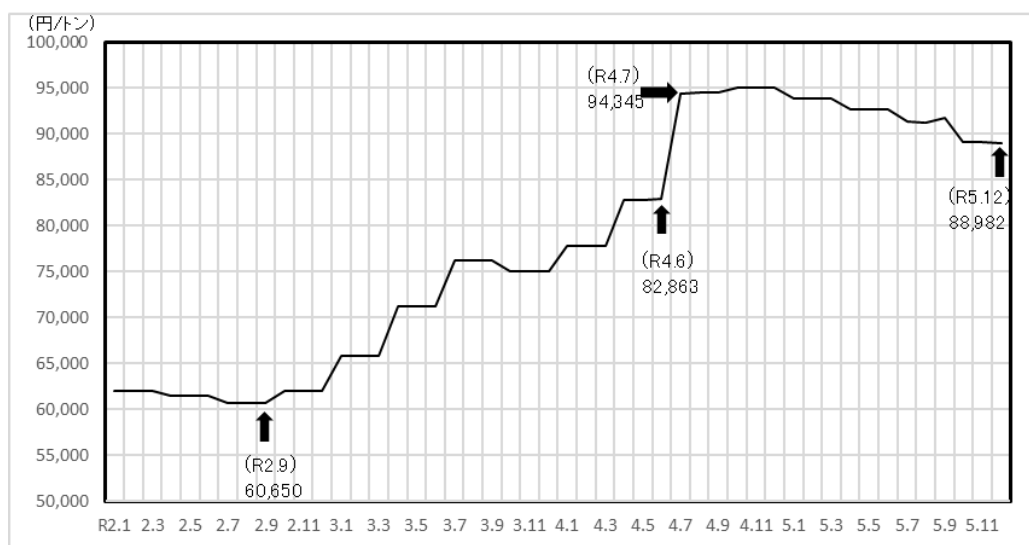
### (再び上昇した配合飼料価格)

配合飼料の主原料であるトウモロコシは、主な輸入元である米国等において生産量が増加し価格が下がっている一方、フレート（船運賃）のコスト上昇や飼料原料及びフレートのコストに直接影響を及ぼす為替レートが円安で推移していることから、JA全農「配合飼料供給価格改定」において、令和6年の1～3月期は令和4年7月～9月期以来の値上げ(2,800円)となっており、令和4年10月をピークに緩やかに下がり続けていた配合飼料工場渡し価格も値上がりしている(図2-8、図2-9)。配合飼料価格は最高値時より下がってきたとは言え、依然として高止まり状態で、採卵養鶏経営への圧迫が懸念されている。



※(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

図 2-8 配合飼料価格(養鶏用、成鶏バラ)



※(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

図 2-9 配合飼料工場渡し価格の推移(養鶏用、成鶏用)

表 2-15 配合飼料価格改定の動向について

適用期間		改定幅 (対前期比)
令和2年度	4-6月期	-800円
	7-9月期	-1,000円
	10-12月期	+1,350円
	1-3月期	+3,900円
令和3年度	4-6月期	+5,500円
	7-9月期	+4,700円
	10-12月期	-1,250円
	1-3月期	+2,900円
令和4年度	4-6月期	+4,350円
	7-9月期	+11,400円
	10-12月期	±0円
	1-3月期	-1,000円
令和5年度	4-6月期	-2,000円
	7-9月期	-2,000円
	10-12月期	-2,700円
	1-3月期	+2,800円

※JA全農「配合飼料供給価格改定」

※改定幅はJA全農の全国全畜種総平均

### (増加する配合飼料費以外の鶏卵の生産コスト)

#### (1)水道光熱費・ガソリン代

電気代及び水道代も値上っているが、特にガソリン代の高騰が突出している。令和4年から始まったロシアのウクライナ侵攻により、原油価格が上昇したことがガソリン価格の高騰を招き、令和5年9月には過去最高値となり、以降も高止まりが続いている(図2-10)。

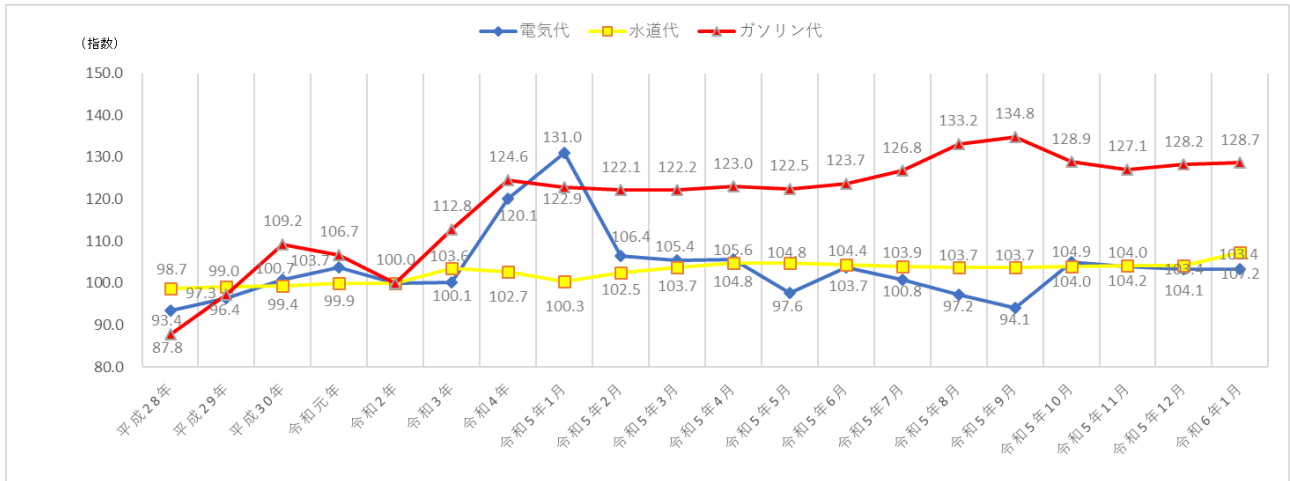
また、令和6年1月以降も同様の経済環境でインフレ傾向が強まっている。

#### (2)輸送費

輸送費については、徐々に値上がりが続き令和5年12月には最高値の113.0pとなった(表2-16)。令和6年4月1日からは「物流の2024年問題」により、1日に運ぶことができる荷物の量が削減されることから、令和6年1月は9か月振りに下降したものの、更なるコスト増加が懸念される。

#### (3)人件費

最低賃金の引き上げとともに、人件費は上昇している(表2-17)。また、日本の超高齢化社会がピークを迎える「2025年問題」により、労働力人口減少に陥り、従業員の採用競争が激化していることも人件費高騰に影響を与えている。



※総務省「消費者物価指数」

令和2年を100とした場合の指数

図 2-10 電気代、水道代、ガソリン代の推移

表 2-16 道路貨物輸送

指数は2015年(平成27年)平均=100

分類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和3年	110.7	110.7	110.8	109.2	110.6	110.6	110.8	110.8	110.6	110.8	110.9	111.3
令和4年	110.9	111.0	111.1	110.9	110.9	111.0	111.1	111.4	111.3	111.2	111.5	111.8
令和5年	111.5	111.6	111.9	111.9	111.8	111.8	112.0	112.1	112.2	112.4	112.6	113.0
令和6年	112.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※日本銀行調査統計局「企業向けサービス価格指数」

表 2-17 賃金指数について

(指数は令和2年平均=100)

年月	調査産業計					
	前年比		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
令和元年	100.7	99.8	101.1	100.5	100.9	99.9
2年	100.0	99.3	100.0	98.9	100.0	99.1
3年	100.5	100.5	100.7	100.8	100.1	100.2
4年	101.9	101.4	102.3	101.6	102.6	102.5
5年 1月	101.4	100.9	102.3	101.4	101.9	102.3
2月	101.5	100.9	102.5	101.3	102.2	104.2
3月	102.5	100.5	103.5	101.1	104.0	103.5
4月	104.0	100.8	104.6	101.2	106.0	101.8
5月	103.0	101.6	103.3	101.9	105.0	103.2
6月	103.7	101.4	104.0	101.8	107.1	101.9
7月	103.5	101.3	104.2	102.0	106.3	102.0
8月	102.6	101.2	103.4	101.5	105.3	102.4
9月	103.0	100.9	104.0	101.5	105.1	101.5
10月	103.7	101.2	104.7	101.6	106.3	103.1
11月	103.6	101.0	104.8	101.6	106.5	102.2
12月	103.9	101.4	105.0	101.7	107.4	102.5

※厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)

## 2.3. 価格

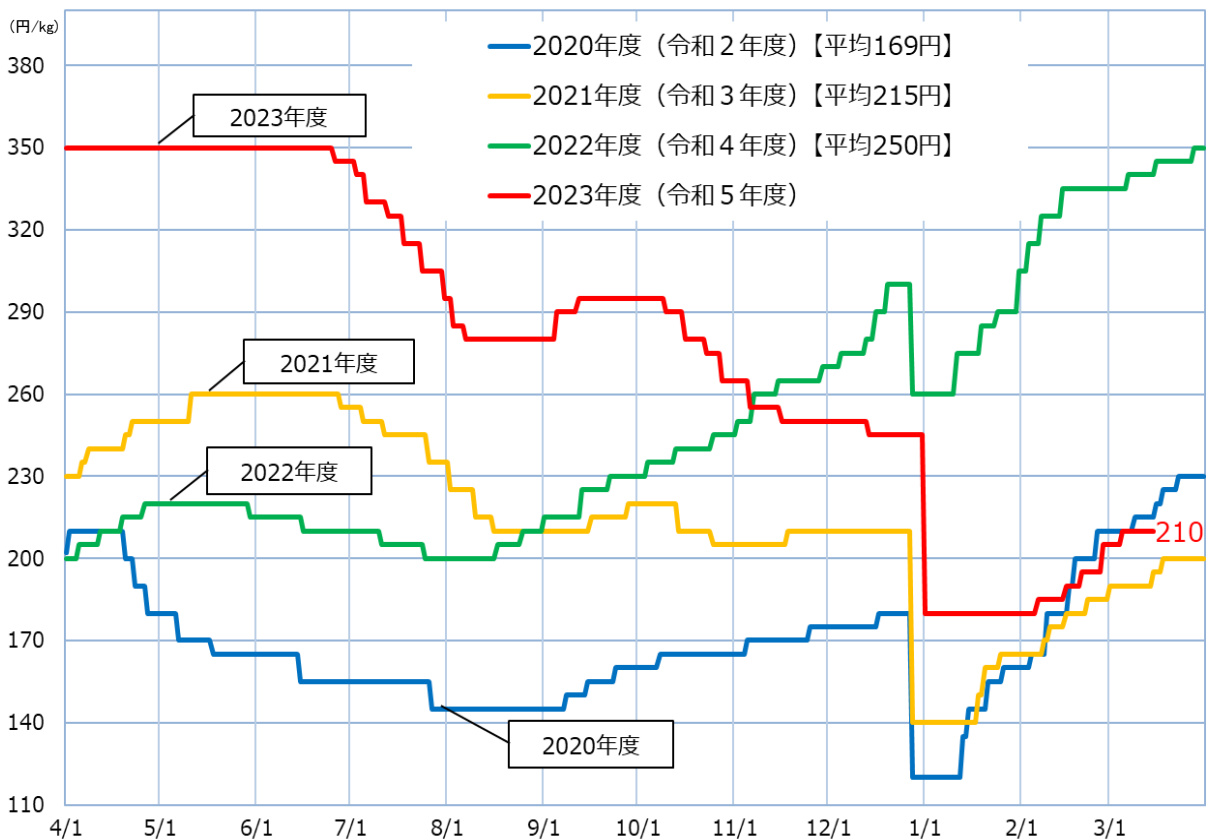
### 2.3.1. 鶏卵卸売価格

(年末に向けて下降が続いた鶏卵卸売価格)

これまでの鶏卵卸売価格は、夏場に需要が減退することにより一旦下がり、その後は気温の低下とともに最需要期の12月に向けて上昇する傾向となっていた。しかし、令和5年は例年の動きと異なり、10月以降も鶏卵卸売価格が下がり続け、11月は15か月振りに前年同月を下回り、更に12月も下がり続けた(図2-11)。

また、例年は年明け初市で下落した後に上昇していたが、令和6年は1月5日(初市)の180円/kgからほぼ横ばいに推移し、3月22日現在は210円/kgとなっている。鶏卵の卸売価格は鶏卵の需給状況に大きな影響を受けることを踏まえると、需給の緩みが生じていると考えられる。

一方で、現在の鶏卵卸売価格は令和4年11月のHPAIが大量発生する前の水準に戻ったとの見方もできる。例年であれば年明け以降は例外なく鶏卵卸売価格が上がっていることから、今後は上昇が見込まれるものの、鶏卵の供給が回復傾向にある中で、加工産業での需要が引き続き低位で推移した場合は、需給がさらに緩み、鶏卵卸売価格は軟調が続く可能性もある。



※JA全農たまご株式会社 毎月の「東京Mサイズ基準額」

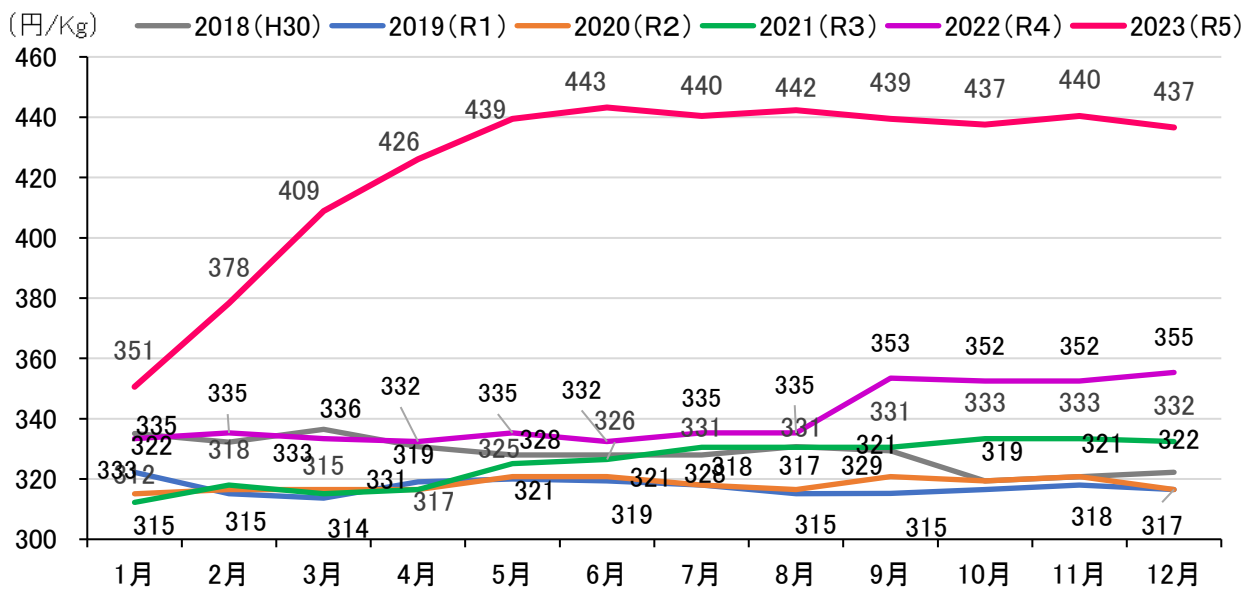
図2-11 鶏卵卸売価格の推移

### 2.3.2. 小売価格

(下降する鶏卵卸売価格と安定している小売価格の乖離)

日毎の鶏卵卸売価格は、最も高かった令和5年の4月及び5月の350円/kgから12月には247円/kgまで下がり、その下落率は29.4%に達した。一方、小売価格は最高値が6月の443円/kgで、12月は437円/kgとなったため、下落率は僅か1.4%であった。鶏卵卸売価格と比して、小売価格は横ばいで下がっていない。(図2-12、図2-13)

総務省「小売物価統計調査報告」によると、令和5年は最高値となった6月以降も高い小売価格が継続され、10月以降は下降を続けている鶏卵卸売価格とは乖離し、依然として高止まりしている(図2-12、図2-13)。なお、令和6年1月は前月と同価格であった。

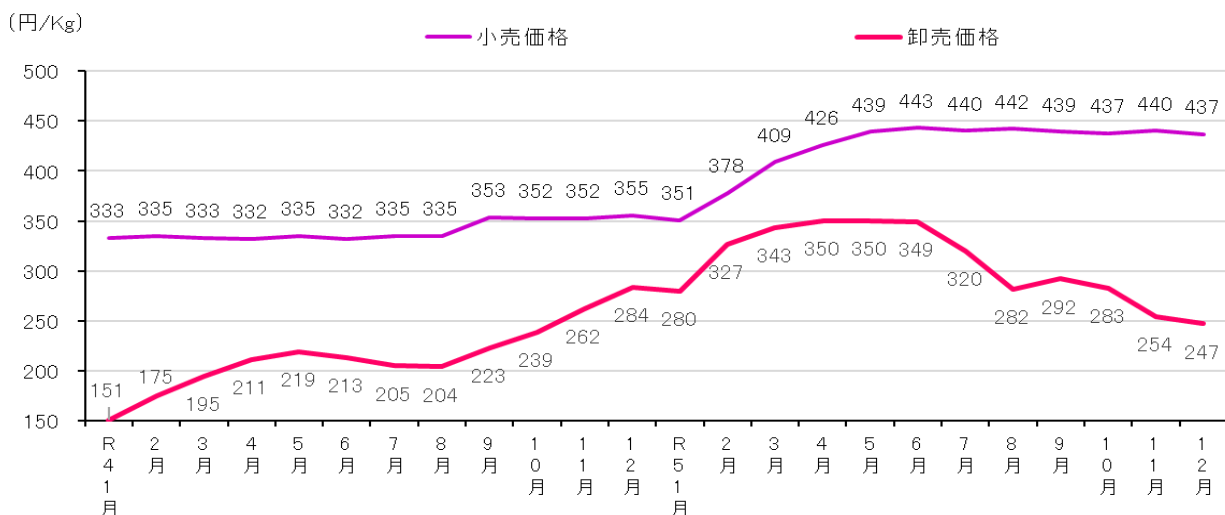


※総務省「小売物価統計調査報告」

※鶏卵(10個入り)の小売価格(サイズ混合)を1個64gでkg単価に換算

図2-12 鶏卵の小売小売価格(東京都区部、税込)





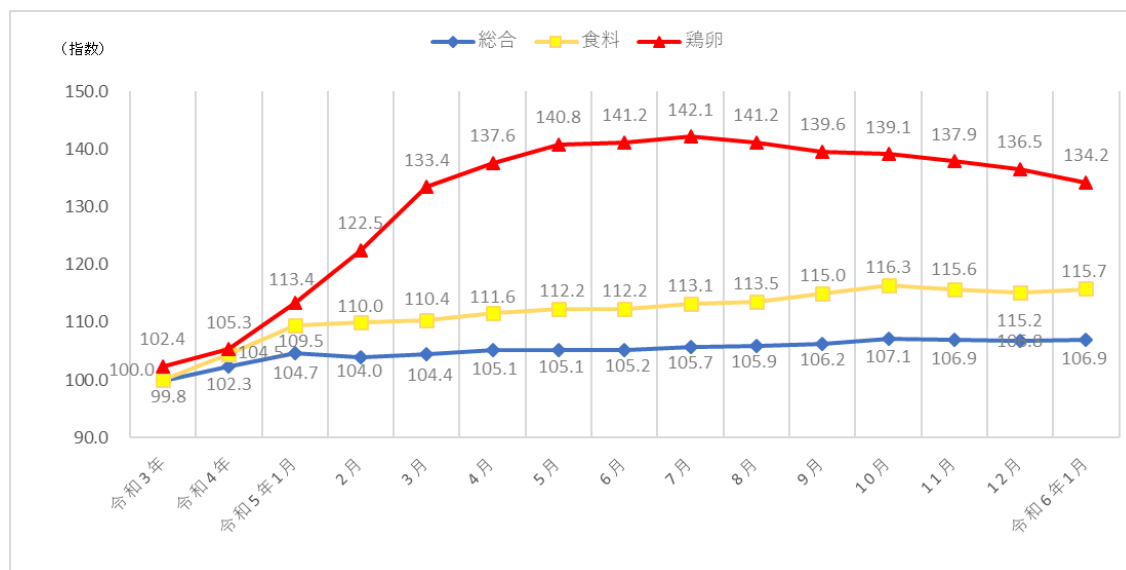
※JA 全農たまご(株)月毎の「東京Mサイズ基準値」  
 ※総務省「小売物価統計調査報告」  
 ※鶏卵(10個入り)の小売価格(サイズ混合)を1個64gでkg単価に換算

図 2-13 小売価格(東京都区部、税込)と卸売価格の推移

(未だ突出して高い鶏卵の物価指数)

令和5年1月には食料全体と鶏卵の物価指数の差は 3.9p だったにもかかわらず、一時(7月)は最大で 29.0p まで広がった。総合及び食料も上昇傾向ではあるが、鶏卵の物価指数上昇率は突出している。なお、8月以降は鶏卵の物価指数が徐々に下降し、12月にはその差が 21.3p まで縮小したものの依然として差は大きいと考えられる(図 2-14)。

なお、令和6年1月は総合及び食料が上昇している一方、鶏卵は下降している。



※総務省「消費者物価指数」

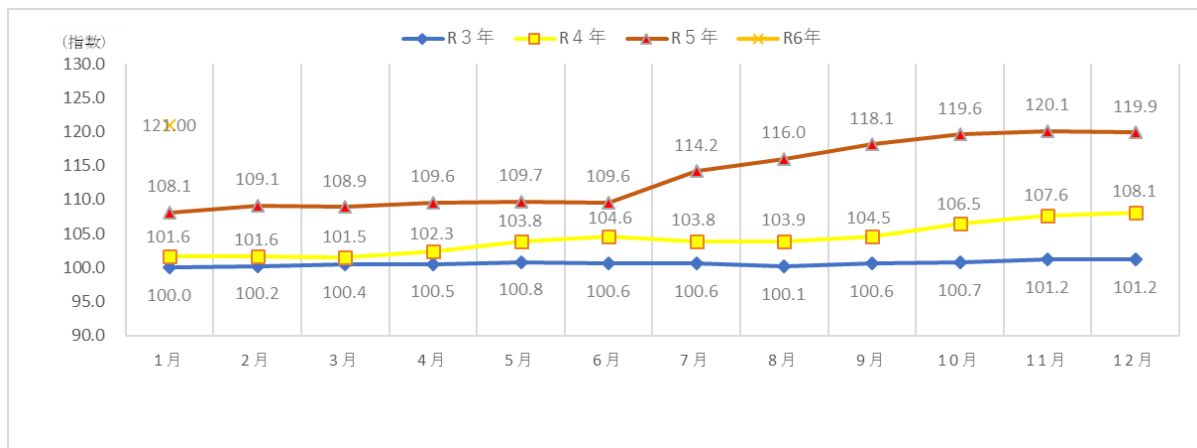
※令和2年を100とした場合の指数

図 2-14 総合・食料・鶏卵の物価指数推移

### (卵を使用している加工品の小売価格の上昇)

令和5年6月以降、鶏卵卸売価格が下降しているが(図 1-1)、鶏卵を原材料として多く使用しているカステラ、ケーキ、プリン及びマヨネーズの小売価格は、引き続き高止まり傾向にある(図 2-15、図 2-16、図 2-17、図 2-18)。また、カステラ及びプリンの小売価格は7月に急上昇した。

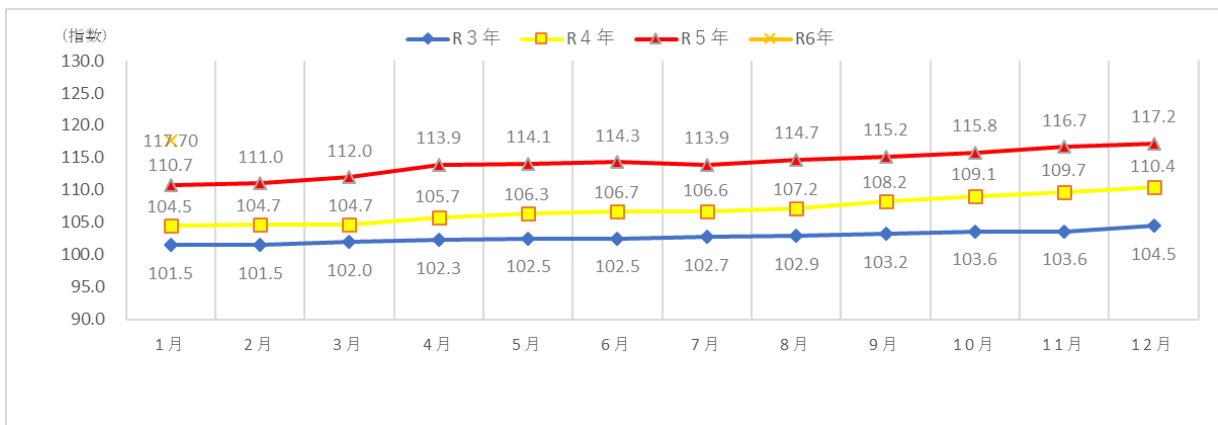
なお、1月はプリンが下がったものの、その他の3品はほぼ前月と同じ指数となっている。



※総務省「消費者物価指数」

※令和2年を100とした場合の指数

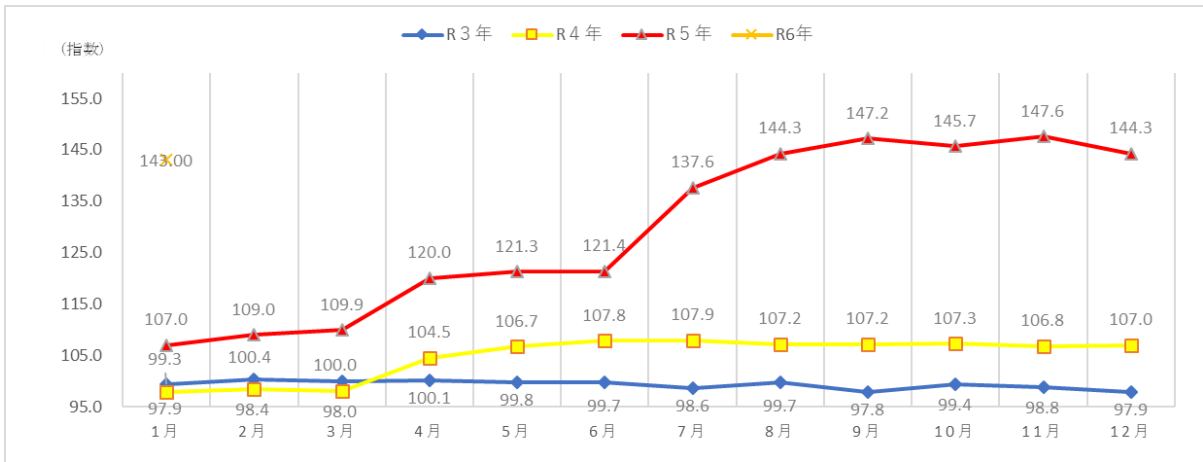
図 2-15 カステラ小売価格の推移



※総務省「消費者物価指数」

※令和2年を100とした場合の指数

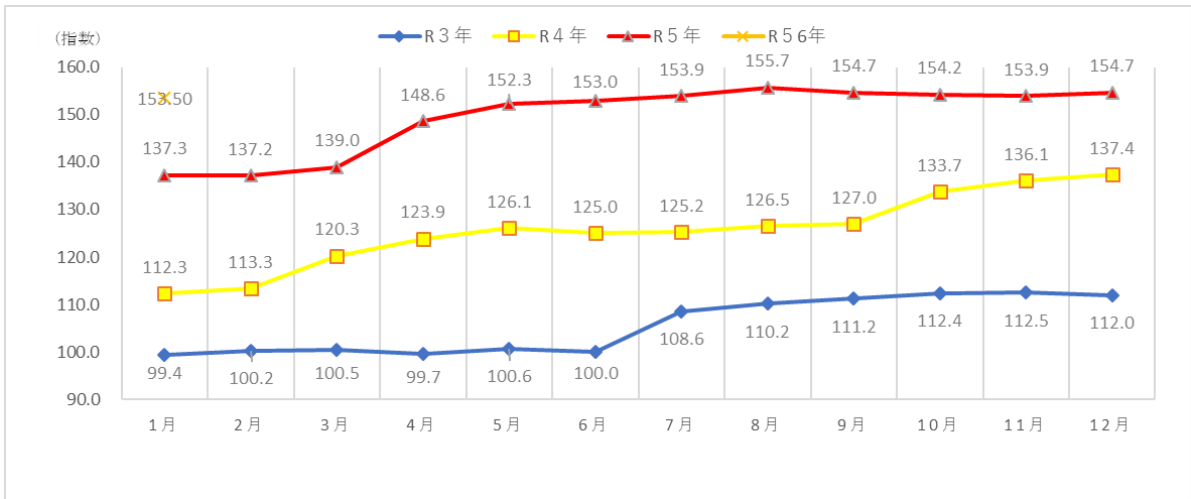
図 2-16 ケーキ小売価格の推移



※総務省「消費者物価指数」

※令和2年を100とした場合の指数

図 2-17 プリン小売価格の推移



※総務省「消費者物価指数」

※令和2年を100とした場合の指数

図 2-18 マヨネーズ小売価格の推移

### 3. 短期的見通し[令和6年下半期～令和7年上半期]

#### 3.1. 需要

令和5年の春以降、段階的にHPAIからの生産回復傾向がみられる一方、需要の回復が遅れており、需給が緩んだ状況になった。日毎の鶏卵の卸売価格は、令和6年1月5日（初市）には180円/kgまで下落した。その後、日毎の鶏卵の卸売価格は、同年2月6日から上昇（185円/kg）に転じ、同年3月5日には210円/kgとなった。

##### 3.1.1. 家計用消費

家計消費については、小売店の小売価格と概ね負の相関関係がある（表3-1）。令和2年以降は新型コロナウイルス蔓延に伴う外出制限等及びリモートワークの普及による巣ごもり需要の増加で、それ以前よりも消費数量が伸びた。しかし、令和5年1-6月の消費数量は小売価格の急上昇とともに大幅な前年割れとなり、7-12月もその傾向が続いた。令和5年は、6月以降、徐々に小売価格が下がっているとはいえ、小売価格の高止まりによる購買意欲の減退から、家計消費の回復の遅れが懸念される。（表3-1）。

また、日毎の鶏卵卸売価格は、令和5年11月以降は前年同月比で下がっているものの、小売価格は依然として前年同月比でプラスとなっている。小売価格と鶏卵卸売価格の傾向が乖離している状況であり、需給の緩みが今後とも続いた場合、鶏卵の卸売価格の更なる下落が生じる可能性がある。

表3-1 鶏卵の一人当たり消費数量(各年半期毎)

品目分類	H26年 1-6月	H26年 7-12 月	H27年 1-6月	H27年 7-12 月	H28年 1-6月	H28年 7-12 月	H29年 1-6月	H29年 7-12 月	H30年 1-6月	H30年 7-12 月	R1年 1-6月	R1年 7-12 月	R2年 1-6月	R2年 7-12 月	R3年 1-6月	R3年 7-12 月	R4年 1-6月	R4年 7-12 月	R5年 1-6月	R5年 7-12 月
①一人当たり消費数量(kg)	4.91	4.98	4.93	4.97	5.19	5.21	5.18	5.32	5.41	5.33	5.34	5.35	5.77	5.74	5.68	5.53	5.50	5.48	5.07	5.24
対前年同期比	-	-	1.01	1.00	1.05	1.05	1.00	1.02	1.04	1.00	0.99	1.00	1.08	1.07	0.98	0.96	0.97	0.99	0.92	0.96
②鶏卵1パック販売価格(東京都 区部,サイズ混合)	244	243	243	256	244	241	245	246	233	228	223	222	223	224	224	233	234	244	286	297
③鶏卵1パック販売価格(円、消 費者物価指数補正、東京都区部, サイズ混合)	252	248	247	261	249	246	250	249	235	229	224	222	222	224	225	233	231	236	273	282
対前年同期比	-	-	0.98	1.05	1.01	0.94	1.01	1.01	0.94	0.92	0.95	0.97	0.99	1.01	1.01	1.04	1.03	1.01	1.18	1.20

資料:①:総務省「家計調査、家計収支編・二人以上世帯」、②③:総務省小売物価統計調査、消費者物価指数

##### 3.1.2. 加工産業における鶏卵消費

鶏卵の供給が安定し、高卵価が沈静化すれば、加工産業向け需要が回復すると期待されていたが、現時点での需給状況を勘案する限り、高卵価の状況が収まっても需要はすぐに回復しない可能性が高い。食品加工メーカーにとっては、鶏卵の供給制限を受けた経緯もあり、鶏卵の消費回復にとって、安定供給に対する懸念が大きな課題になっている。

加工食品は、企画から販売まで最低でも数ヶ月を要する。商品企画には、一定の期間を要するため、需要の回復は時差が生じる傾向があり、加工メーカーの需要回復は更に遅れることが予想される。

液卵メーカーには総じて液卵の在庫が増えている一方、食品加工産業では安定供給が保

証されないことから、加工産業は卵を使用した積極的な商品・メニュー開発には慎重になっており、HPAI 発生リスクが伴う限り、今後も需要が十分に戻らない可能性がある。

一方で、仮に現在の需給状況が継続され、安定供給及び価格の安定が見込まれ、HPAI の発生リスクが低くなる令和6年4月頃には加工需要が回復するとの期待もある。

今後は、業界をあげて鶏卵の機能性に関して情報発信をする等、消費拡大活動を行うことが望まれる。

### 3.1.3. 外食産業における鶏卵消費

外食産業における需要全体は、来店客数及び外国人旅行客数が増加し続けていることから、回復傾向にあると考えられる（表2-6）。そのような中、令和5年上半期の鶏卵不足により休止されていた卵メニューも随時回復していることから、今後は新たに鶏卵を使用したメニューの追加による鶏卵需要の回復が期待される。

一方で、鶏卵の使用量を減らして以降、回復させていない外食チェーンも存在する。外食チェーンにおけるメニュー変更は、一般的に4月と10月に実施され、企画はその約半年前となる。よって、令和6年4月の時点で、鶏卵の安定供給に対する懸念がある程度払しょくされた場合でも、鶏卵を使用した新たな開発商品のメニューへの反映は、早くて10月に行われることとなる。

また、令和5年上半期に液卵の供給制限を受けた際、輸入の液卵を使用した外食チェーンもあった。

しかし、今後、鶏卵の供給に懸念が生じた場合、再度の卵メニュー休止や輸入液卵の使用が実行される可能性があり、一旦メニューが変更された場合、再変更には時間を要する。したがって、外食産業の鶏卵需要の回復には価格以上に安定供給の継続が求められる。

### 3.1.4. 輸出動向

鶏卵輸出については、令和2年以降、堅調に推移してきたが、令和4年10月以降のHPAI 続発から、鶏卵の輸出能力が低下した。ひとたび国内でHPAI が発生すると、輸出相手先国から輸入規制が講じられる。HPAI による輸出停止中に、現地では他国の参入やニーズの変化などが発生することから、早期の輸出再開によるマーケット維持が重要となる。

国内の人口減少のなか、鶏卵産業を維持するためには海外市場を作り上げることは必須と言える。現在の主要輸出国は香港・シンガポール及び台湾であるが、台湾については同国の事情により輸入の中止と再開が繰り返されており、現在の輸入も本年6月末が期限の特例措置となっているため、中長期的な取組みは難しい。

今後とも、既存輸出先に対する継続的且つ一貫したプロモーション活動を通じ、日本産鶏卵の特徴及び優位性をアピールするとともに、輸出先国・地域を拡大していくため、新規市場開拓のため活動の継続が重要となる。

また、訪日外国人旅行客の日本滞在中にプロモーション活動を行うことにより、自国に戻って以降、有力な日本食材の購買層となると考えられることから、輸出量増加のための有効な手段になると考えられる。

### 3.2. 供給

#### 3.2.1. 生産動向

鶏卵生産量を下記の手法で推計すると、令和6年における国内鶏卵生産量は約240万トン～250万トンと推計され、上述の2.2.1.において、同じ手法を用いて推計した令和5年の鶏卵生産量より約10万トン増加すると推計される。なお、令和6年秋以降のHPAIの発生動向は、上記鶏卵の生産推計数値に影響を与える可能性がある。また、需要の回復が遅れているなかで、今後は、需要に見合った安定的な供給が期待されている。

#### 推計手法

令和6年の推定飼養羽数は、一般社団法人 日本種鶏孵卵協会から提供されたデータを基に、推計注文増加羽数を加味し、年・月別年齢別飼養羽数を同年・同月毎に累積加算して、「推計飼養羽数」を推計した。

更に、令和5年各月の「推定飼養羽数」に「一日当たり産卵日量」を乗じて算出された、月毎の「推定月間生産量」を年間合計し、年間の鶏卵生産量を推計した。

なお、表3-5 推計①は、一羽当たり産卵日量を50g（（一社）日本養鶏協会が鶏卵生産者経営安定対策事業に加入している生産者に対するアンケート結果に基づき算出した値）で算定し、推計②は、一羽当たり産卵日量を52g（農林水産省「畜産統計」の飼養羽数と生産量に基づき算出した値）で算定した。推計条件は次のとおりである（表3-5 参照）。

- 1) 推計飼養羽数（成鶏めす）の算出に当たり、6か月齢未満の育成率98%、成鶏繰入後の毎月の斃死率0.42%、成鶏めすは餌付け後6か月齢以上とした。  
（株式会社ゲン・コーポレーション「コマーシャル鶏飼養管理ガイド：ジュリアライト」第4版 令和4年4月）
- 2) HPAI 発生による殺処分羽数及び生産延長を考慮した。

表 3-5 令和6年の鶏卵生産量推計

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間生産量
(a)推計飼養羽数(万羽)		13,306	13,286	13,237	13,236	13,253	13,178	13,115	13,151	13,203	13,105	13,148	13,141	13,197
推計①	(b)1日推定生産量(千トン) (a×50.0g(一羽当たり産卵日量))	6.7	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
	(c)月間推定生産量(万トン) (b×月間日数)	20.6	19.3	20.5	19.9	20.5	19.8	20.3	20.4	19.8	20.3	19.7	20.4	約240万トン
推計②	(b)1日推定生産量(千トン) (a×52.0g(一羽当たり産卵日量))	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.8	6.8	6.9	6.8	6.8	6.8	6.9
	(c)月間推定生産量(万トン) (b×月間日数)	21.4	20.0	21.3	20.6	21.4	20.6	21.1	21.2	20.6	21.1	20.5	21.2	約250万トン

※ 基礎データ：（一社）日本種鶏孵卵協会「精度向上に考慮した鶏ひなふ化羽数調査」、株式会社ゲン・コーポレーション「コマーシャル鶏飼養管理ガイド：ジュリアライト」第4版 令和4年4月、（一社）日本養鶏協会「鶏卵生産等に関するアンケート」

※ 早期淘汰事業参加羽数及びHPAIによる殺処分羽数及び生産延長を反映

※ 推計①の一羽当たり産卵日量は、（一社）日本養鶏協会が鶏卵生産者経営安定対策事業に加入している生産者に対するアンケート結果に基づき、約50.0g/日で算出

※ 推計②の一羽当たり産卵日量は、農林水産省「畜産統計」飼養羽数と生産量から算出した、約52.0g/日で推計

※ 表中の数値のうち、一部小数点以下は未記載

### 3.2.2. 輸入動向

令和5年は鶏卵不足に伴い、加工向けの供給制限がなされた結果、加工メーカーの需要に応えるために、3月の上旬からブラジルから殻付卵の輸入が開始され、国産鶏卵と輸入卵がミックスされた液卵が順次供給されたことで、著しい不足の解消に寄与した。その後、国産鶏卵の供給量回復傾向が出てくるに従い、徐々に輸入量は減少している。なお、年内は累計で7,600トンの調達が行われた。

加工メーカーが購入している液卵には一定割合の輸入卵が含まれているが、①加工産業向けの需要が回復していないこと、②輸入の殻付卵が供給されている影響で、国産鶏卵の使用量が伸びないとの意見もあること、③国産鶏卵よりも高価格となってしまうことから、令和6年以降の液卵の輸入量については、あくまでHPAIの大量発生時による供給不足に備えたりリスクヘッジを目的とした数量になると考えられる。

### 3.3. 価格動向

令和5年の月毎の鶏卵卸売価格は、HPAIの大発生で鶏卵流通に混乱が生じ始めていた中、年明け1月の280円/kgから始まり、3月から6月中旬までは350円/kgと最高値で推移し、その後6月下旬から徐々に下げ、12月は令和5年の初値(260円/kg)よりも安い247円/kgとなった。例年、鶏卵は最需要期と言われる12月に向けて鶏卵卸売価格が上昇するが、年末には下がる異例の推移となった。これは、前半のHPAIを起因とする需給逼迫の影響で歴史的な高卵価となって以降、生産量に回復傾向がみられるようになった反面、家計用及び加工産業向けの需要回復が進んでいないことによる需給の緩みによるものと考えられる。今後も供給の回復に比して、特に加工産業向け需要の回復には時間を要すると考えられることから、このままでは需給の緩みが続き、更に鶏卵卸売価格が下がる可能性もある中、飼料をはじめとするあらゆる生産コストが高止まり若しくは更なる上昇となった場合、生産コストを割る相場展開となる可能性がある。

## 4. 長期的な見通し[令和7年下半期～令和12年]

令和6年～令和12年における長期的な需給の見通しを、一人当りの鶏卵消費量、人口の変化(減少)及び国内生産量に着目し、需要及び供給について以下の考え方で推計した(表4-1及び表4-1(参考)を参照)。

### 4.1. 需要

鶏卵の国内における家計消費需要は、国内人口が減少するにつれ縮小すると考えられる。

令和6年1月1日現在の日本の総人口は、1億2,409万人(前年同月比：66万人減)となっており、以降は約51万～64万人のペースで減少し、令和12年には1億2,042万人(令和5年比367万人減)になると予想されている。

なお、人口減少による需要の減退を補うには、一人当たりの消費量を増加させる必要があるものの、日本の1人当たりの鶏卵消費量は、世界有数となっており、更に、高齢化が進むにつれて、日本の1人当たりの鶏卵消費量を増加させることは容易ではないと考えられるが、一方で消費拡大等の取り組みを推進していくことで、令和12年は、令和元年～令和5年の平均値である21kg/人を見込む(表4-1参考の⑥)。

また、今後、国民全般の社会進出と核家族化の定着に伴い、家計における鶏卵消費に代り、加工・外食産業向けの鶏卵の需要が増加すると予想される。

訪日外国人旅行客の需要については、円安を背景に令和5年12月の月間ベースではコロナ禍前の水準にまで回復しており、旺盛なインバウンド需要が見込まれ、令和6年以降は、ピークであった令和元年並の水準が続くと見込み、令和12年は2.0万トと見た(表4-1参考の⑧)。

輸出量については、令和4年までは順調に伸ばし(約84億円、約3.1万ト)、令和7年輸出目標額の63億円を超えた。一方、農林水産省の「農林水産物・食品輸出本部」により、令和12年の鶏卵の輸出額目標を196億円とされていることから、輸出金額63億円を超えた令和4年の84億円(3.1万ト)を196億円換算し、令和12年には約3万ト増加し、7万ト<sup>\*</sup>になると見込む。

以上より、表4-1の⑩のとおり、令和12年の需要は約262万トと推計された。

<sup>\*</sup>令和4年輸出量(約3.1万ト)×令和12年輸出目標額(約196億円)/令和4年輸出額(約84億円)

### 4.2. 供給

農林水産省が令和2年6月に発表した「新たな食料・農業・農村基本計画」における鶏卵の生産努力目標264.0万ト(表4-1の②)と設定する。

輸入量については、令和元年から令和5年の直近5年間の平均値は、約11.6万トであるが、今後、国内における鶏卵の安定供給体制が推進されると見込み、令和12年は過去10年間で最も少なかった平成28年の9万トとした(表4-1の③)。

以上より、令和12年の供給量は、表4-1の⑪のとおり、国内生産量約264万トに輸入量9.0万トを合計した約273万トと推計された。



### 4.3. 需給の動向

以上を踏まえ、令和12年の需要は262万トン、供給は273万トンと推計した結果、供給量が需要量を約11万トン上回る見込みとなった。仮に本推計が現実のものとなった場合は供給過多となってしまう、価格の低下に見舞われることが予想される。

そのような状況を回避するには、消費拡大に取り組むことにより需要の拡大及び創出の推進とともに、供給面から、需要に応じた生産を行うことも重要な選択肢である。

表 4-1 令和6年～令和12年における需給見通し

	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年	備考
⑩需要計(万t) =⑨+④	254	257	258	258	259	261	262	
うち、⑨国内(万t)	252	253	254	254	254	255	255	令和元年～令和5年の各年の人口及び国内消費量より、人口変化に応じ推計。
④輸出量(万t)	2.6	3.4	4.1	4.8	5.5	6.3	7.0	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和12年の輸出量は、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（「食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議」）において、令和12年度における輸出目標に設定されている196億円を数量換算し、約7万tと仮定。令和6年～令和12年の間の輸出量は直線的に増加として算定。
⑪供給計(万t) =②+③	261	263	266	267	269	271	273	
うち、②国内生産量(万t)	250	252	255	257	259	262	264	農水省「畜産物流通統計」。令和6年は本会による推計値。令和12年の国内生産量は、農林水産省の「食料・農業・農村基本計画」における、令和12年度の生産努力目標に設定されている264万tとし、令和7年～令和12年の間の国内生産量は直線的に増加とし算定。
③輸入量(万t)	11.2	10.9	10.5	10.2	9.8	9.4	9.0	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和12年には、過去10年間で最も少なかった平成18年の9万トンと見込む。令和6年～令和12年の間は直線的に減少とし算定。
⑫国内過供給量(万t) =⑪-⑩	7	6	8	9	10	10	11	

※小数点以下を四捨五入しているため、合計値の標記が内訳と合わない場合がある

表 4-1 参考 令和6年～令和12年における推計国内消費量(概算)

	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年	備考
①人口(千人)	126,555	126,146	125,502	124,947	124,090	123,999	123,455	122,888	122,301	121,695	121,071	120,429	総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口令和5年推計」
②国内生産量(万t)	263.9	263.2	257.4	259.7	240	250	252	255	257	259	262	264	農水省「畜産物流通統計」。令和元年～令和4年は実績値。令和5年及び令和6年は本会による推計値。令和12年の国内生産量は、農林水産省の令和12年度における生産努力目標に設定されている264.0万tとし、令和7年～令和12年の間の国内生産量は直線的に増加とし算定。
③輸入量(万t)	11.5	11.6	11.2	12.0	11.6	11.2	10.9	10.5	10.2	9.8	9.4	9.0	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和元年～令和5年は実績値。令和12年には、過去10年間で最も少なかった平成18年の9万トンと仮定。令和6年～令和12年の間は直線的に減少とし算定。令和7年～令和12年の間は直線的に減少とし算定。
④輸出量(万t)	0.9	1.8	2.2	3.1	1.9	2.6	3.4	4.1	4.8	5.5	6.3	7.0	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和元年～令和5年は実績値。令和12年の輸出量は、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（「食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係関係会議」）において、令和12年度における輸出目標に設定されている196億円を数量換算した約7万tと仮定。令和6年～令和12年の間の輸出量は直線的に増加として算定。
⑤国内消費量(万t)=②+③-④	<b>274.5</b>	<b>273.0</b>	<b>266.4</b>	<b>268.6</b>	<b>249.7</b>	<b>258.6</b>	<b>259.5</b>	<b>261.4</b>	<b>262.4</b>	<b>263.3</b>	<b>265.1</b>	<b>266.0</b>	
⑥一人当たり消費量(kg/人)=⑤/①	21.7	21.6	21.2	21.5	20.1	20.2	20.4	20.5	20.6	20.7	20.9	21	令和元年～令和4年は実績値。令和5年及び令和6年は本会の推計値。令和12年の一人当たり消費量は、令和元年～令和5年の平均である約21kg/人と仮定。
⑦推計国内消費量(万t)=⑥×①	-	-	-	-	-	250.5	251.8	251.9	251.9	251.9	253.0	252.9	
⑧来日外国人向け(万t) (2022年からの増加分)	-	-	-	-	-	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	令和5年：64g/人・日×8.5日/人(令和元年)×25,066,100人(令和5年訪日)=1.4万t/年。 令和12年：64g/人・日×8.5日/人(令和元年)×32,808,000人(令和5年12月の訪日×12)≒2.0万t/年。日本政府観光局訪日旅行データブック2020。 令和6年～令和12年の間は直線的に増加とし算定。一人当たり一個/日(64g)消費するとした。
⑨総計 推計国内消費量(t)=⑦+⑧	-	-	-	-	-	<b>251.9</b>	<b>253.3</b>	<b>253.5</b>	<b>253.6</b>	<b>253.7</b>	<b>254.9</b>	<b>254.9</b>	

## 5. 今後の課題

以上を踏まえると、今後の課題は以下のとおりである。

### 1) HPAI 防疫体制の強化

令和5年から令和6年3月22日現在、国内におけるHPAIの発生は、前年に比べて件数及び殺処分羽数とも少なく推移しているが、野鳥では既に127事例が確認されている。未だ予断を許さない状況ではあるが、現時点では小規模に留まっている。

HPAIからの生産回復傾向は徐々に進み、今春まで継続される見込みであること、また、餌付け羽数ベースで23年(令和5年)の累計で対前年比102.4%と増加傾向にあることから、鶏卵生産量は回復傾向が見られるようになったが、需要サイドのHPAIの大規模な発生による供給の不安定化に対する懸念を払拭するためにも、HPAIに対する防疫体制の強化が求められている。以上を踏まえると、今後の具体的な対応は以下が考えられる。

- ① 「飼養衛生管理指導等指針」の徹底及び実践
- ② 各農場において導入された飼養衛生管理マニュアルの実践と強化
- ③ 「高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針」に基づく防疫体制の実施と強化
- ④ HPAIの原因特定に資する調査、研究の推進
- ⑤ 一層効果的な分割管理方策の検討と導入の推進

### 2) 安定的な供給及び鶏卵卸売価格

需要の回復が遅れている要因として、供給が不安定だったことに加え、卵価が高水準で推移したことも要因として挙げられる。価格の安定と安定的供給とともに、供給側に対しては、需要に見合った安定的な供給が期待されている。今後は、以上を踏まえると、今後の具体的な対応は以下が考えられる。

- ① 鶏卵の需要に見合った安定的な供給
- ② 長期保存が可能な粉卵や凍結液卵の備蓄体制の検討の推進
- ③ 令和5年を教訓とした、鶏卵不足時における生産者と加工・外食産業との連携のあり方の検討

### 3) 鶏卵の生産コスト高騰への対応

未だ高い水準の鶏卵生産コストは、鶏卵生産者の経営を圧迫し、鶏卵の安定的な供給の支障となるおそれがある。生産コストの大半を占める飼料やその他のコストの削減策の導入や供給側と消費者の理解を得えられる鶏卵価格形成の仕組みの構築が求められており、今後の具体的な対応は以下が考えられる。

- ① 鶏卵の生産コスト軽減方法の検討及び導入
- ② 国内産を含む飼料確保手段の多角化
- ③ 生産コストが転嫁され、供給側と需要側が互いに受け入れられる「適正な価格形成」に関する枠組みの構築の検討

#### 4) 鶏卵の消費拡大

鶏卵業界が持続可能な産業として発展していくためには、鶏卵市場を拡大させなければならない。消費者に卵のすばらしさを更に知ってもらうため、業界全体が連携して鶏卵の魅力や栄養機能性を消費者に訴求し、新商品の開発や付加価値向上などの様々な角度から、鶏卵の消費拡大を推進させることが求められる。以上を踏まえると、今後の具体的な対応は以下が考えられる。

- ① 国産鶏卵の魅力に係る国内消費者への PR
- ② 新商品の開発や付加価値向上の面からの鶏卵消費の拡大に関する取組みの継続
- ③ 加工・外食産業にとって魅力的で使いやすい商品の提供

#### 5) インバウンド需要の取り込みと輸出先国の拡大

仮に国内の養鶏産業が現在の生産量を維持するとの前提に立てば、将来的には人口減少に伴い需要が減少し、結果として、生産が超過することが予想される。このような状況下において、需要に見合った生産を行うことは重要であるが、インバウンド需要の開拓とともに、海外での国産鶏卵の販売促進による輸出振興は、生産超過を一定程度緩和することに寄与すると考えられる。

インバウンド需要については、外国人旅行者の一人当たりの鶏卵消費量は、我が国の一人当たりの国内消費量と比較して多いとは言えないが、外国人旅行者の増加は鶏卵消費の増加に寄与すると考えられる。

また、輸出振興については、鶏卵の輸出は我が国のみならず輸出先国における HPAI 等の外的要因に左右される傾向があることから、輸出先国におけるジャパンプランドの確立のためのプロモーション活動等、輸出力の強化につながる取組みを継続して進めていくことが肝要である。なお、輸出については、ターゲットとする輸出先国でのプロモーション活動に加え、輸出先国・地域を拡大していくための市場調査及び新規市場開拓を進めることが求められる。以上を踏まえると、今後の具体的な対応は以下が考えられる。

- ① 来日外国人観光客を対象とした鶏卵消費を促進する取組み
- ② 輸出支援セミナー、商談会、HP を活用した情報発信、現地企業との連携による販売促進活動
- ③ 市場調査等の取組みの実施・強化

#### 6) 食料安全保障への対応

国産鶏卵業界の国際競争力の強化に加え、生産コストの一層の効率化と飼料等の生産資材の安定的確保を通し、国産鶏卵の健全な発展による安定的な供給と価格を確保することによる自給率の維持が期待されている。食料安全保障政策の観点からは、鶏卵業界においても HPAI の大量発生や配合飼料価格の高騰等を踏まえ、①食料自給率・食料自給力の維持向上、②緊急時の輸入の確保、及び、③備蓄体制の整備を推進し、緊急時の対応をとる必要がある。以上を踏まえると、今後の具体的な対応は以下が考えられる。

- ① 国内農業生産の確保：HPAI 対策の強化、生産コストの削減、国産配合飼料の活用等
- ② 緊急時の輸入先の確保：安定的な国内生産体制の確保とともに、緊急時における輸入チャネルの構築・維持
- ③ 備蓄：長期保存が可能な粉卵、凍結液卵等の備蓄・流通体制の強化

この見通しは、以下の委員で構成される「鶏卵の需給見通し検討委員会」での議論に基づき取りまとめたものである。

鶏卵需給見通しに関する検討会委員(順不同・敬称略)

青木 郁雄	イオンリテール株式会社 デイリーフーズ商品部長
市川 尚宏	三栄鶏卵株式会社 代表取締役社長
河内 友信	キューピーたまご株式会社 購買本部 購買部次長
北野 英明	日清丸紅飼料株式会社 社長付
工藤 哲平	東京鶏卵株式会社 代表取締役社長
庄司 幸男	(一社)日本卵業協会事務局長
寺本 直人	JA全農たまご株式会社 東日本営業本部 第一営業部長
信岡 誠治	元東京農業大学農学部畜産学科教授
早川 彩子	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 商品本部 デイリー部 原材料・設備サポート マーチャンダイザー
林 義隆	協同組合 日本飼料工業会参事
松本 健一郎	株式会社ゼンショーホールディングス グループMD本部 畜産部 シニアマーチャンダイザー
湯浅 琢磨	山崎製パン株式会社 購買本部 購買第一部次長
渡邊 周治	一般社団法人 日本種鶏孵卵協会顧問
米山 大介	(一社)日本養鶏協会会長
齋藤 利明	(一社)日本養鶏協会理事
彦坂 誠	(一社)日本養鶏協会理事
坂本 修三	(一社)日本養鶏協会元副会長
畠中 五恵子	(一社)日本養鶏協会会員生産者
浅木 仁志	(一社)日本養鶏協会専務理事

